

北陸新幹線の開通と沿線地域の変容

—長野新幹線開通後の 15 年—

柴田 弘捷

はじめに —新幹線開通のもたらすもの—

2015 年 3 月 14 日の北陸新幹線長野—金沢間延伸開通に北陸地域の自治体・観光関連業者・住民は大いに沸きたった。しかし、新幹線の開通は、特に通過地域にとってきは必ずしも喜べる状況ばかりではない。通過地域在来線の分断・第三セクター（以下、三セク）化による日常交通の不便化・運賃上昇等が生じている。

15 年前に開通した長野新幹線の軽井沢—長野間の沿線地域の 15 年間の変容を検討することによって、北陸新幹線開通の光と影を見てみたい。

1. 北陸新幹線と鉄道交通網の変容

1997 年 10 月 1 日北陸新幹線の東京—長野間（長野新幹線）が開通し、15 年 3 月 14 日に金沢まで延伸された（東京—高崎間は上越新幹線と共通線路使用）。

新幹線の敷設・開通は在来線に大きな変化をもたらすのが常である。東北新幹線の青森（新青森）への延伸は、盛岡以遠の JR 在来線は 3 セク化（IGR いわて銀河鉄道<盛岡—八戸間（岩手県内）>、青い森鉄道<八戸—青森間（青森県内）>）された。北陸新幹線開通時も同様である。併行していた信越本線は、高崎—横川間は存続したものの、横川—軽井沢間は廃線（バスに転換）、軽井沢—篠ノ井間は三セクの「しなの鉄道」に転換、篠ノ井—長野間は再び信越本線に、そして金沢延伸に伴い、長野—妙高高原はしなの鉄道に譲渡され、「しなの鉄道北しなの線」となり、妙高高原—直江津—糸魚川—市振間（新潟県内）は「越後トキメキ鉄道」、市振—富山—倶利伽羅間（富山県内）が「あいの風とやま鉄道」、倶利伽羅—金沢間（石川県内）が「IR いしかわ鉄道」に分断譲渡された。

新幹線網の展開は、設置駅間の所要時間短縮という利便性の一方、運賃の増加（新幹線料金）をもたらしている。

長野新幹線開通前と後の長野—東京間の所要時間と運賃等の比較を見てみよう^{*1}。

高速バス（長野—池袋・新宿）約 3 時間 40 分 4,000 円（2007 年 10 月時刻表）

新幹線開業前信越本線最速便 2 時間 56 分 6,710 円（上野乗換）（1997.4 時刻表）

新幹線最速列車

1 時間 23 分 7,970 円 (2007.10 時刻表)

このように、新幹線利用では、所要時間では高速バスに比べ 2 時間 20 分強、在来線の信越本線に比べ 1 時間 30 分強の短縮となり、かつ乗換の必要がなくなった。他方、運賃・料金は、高速バス比 3,900 円強 (ほぼ 2 倍)、信越本線利用より 1,200 円強かかるようになったのである。なお、現時点 (金沢延伸後) の東京―長野間の最速時間は、3 時間 26 分 (かがやき)、料金は 4,000 円 (運賃) + 4,200 円 (通常期特急料金・指定席) である。

同時に、併行する JR 在来線の分断、廃止 (三セク化、バスへの転換) を招き、そして 3 セク鉄道会社の主出資機関が県であることによって、路線が県単位で分断され、在来線利用者の不利益 (乗り継ぎ・乗換の待ち時間の増加、運賃の上昇) と沿線自治体の財政負担 (三セクの出資者) を強いることになるのである。加えて、鉄道路線の変化は沿線地域にも大きな変化をもたらす。

以下、北陸新幹線の高崎―長野間 (以下、長野新幹線) としなの鉄道の開通後 15 年間の状況を見ることによって、新幹線開通の「光と影」探ってみよう。

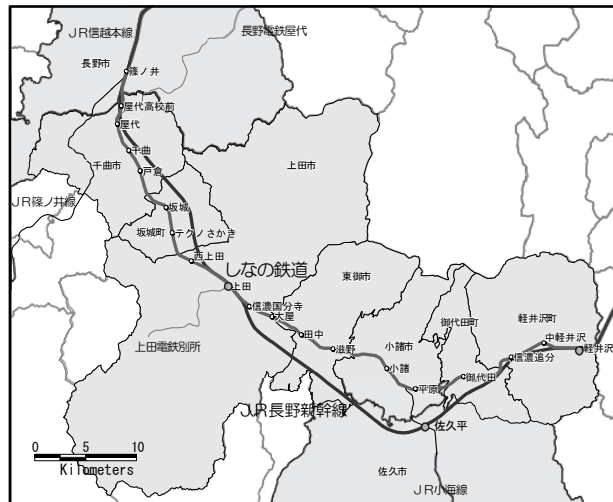
① 長野新幹線としなの鉄道

長野新幹線の高崎―長野の営業キロは 117.4 km で、その間に 4 駅 (安中榛名―軽井沢―佐久平―上田) がある。

既にみたように、信越本線軽井沢―篠ノ井間は三セクのしなの鉄道に変わり、篠ノ井―長野間は信越本線のままとなった。(図参照)。

高崎―長野間の新幹線駅は、高崎、安中榛名、軽井沢、佐久平、上田、長野駅の 6 駅がおかれ、旧信越本線駅軽井沢―篠ノ井間は 3 セクのしなの鉄道に引き継がれた。軽井沢駅は、しなの鉄道のターミナル軽井沢駅 (旧信越本線軽井沢駅) に併設され、上田駅は、しなの鉄道上田駅 (同、上田駅) と上田電鉄 (上田―別所温泉) 上田駅と連絡、佐久平駅は JR 小海線 (小沢―小諸間) と交差し、小海線の佐久平駅と併せて新設された。長野駅は信越本線と篠ノ井線 (松本―篠ノ井―長野間) 長野駅に併設、長野鉄道 (長野―湯田中) の長野駅と連絡している。なお、佐久平駅はしなの鉄道とは離れたところに、安中榛名駅は信越線駅とは離れた場所に新設置された。

しなの鉄道は、長野新幹線の開通とともに経営分離されることになっていた信越本線高崎―長野間の運行を引き受ける、長野県および沿線 9 市町村 (現市町名で長野市、上田市、小諸市、千曲市、佐久市、東御市、軽井沢町、御代田町、坂城町) と地域の金融機関、交通事業者等の出資^{*2} によって、96 年 6 月に第三セクター方式で、しなの鉄道(株)を設立、長野新幹線開通 (97 年 10 月 1 日) と同時に、信越本線の軽井沢―篠ノ井間 (15 駅 64.1km、一部信越本線に乗り入れ長



(出所：「しなの鉄道総合連携計画」 p.14 図 2-14 より)

図 1 長野新幹線としなの鉄道の路線

野駅まで直通)の運行を始めた。99年テクノ坂城駅、01年屋代高校前駅、02年信濃国分寺駅、09年千曲駅の4駅が新設され、現在19駅となっている。JR東日本が運行する長野新幹線と軽井沢駅と上田駅で、J小海線と小諸駅で、JR篠ノ井線・信越本線篠ノ井駅で(一部は、篠ノ井―長野間の直接乗り入れて長野駅まで)、それぞれ接続している。また、上田電鉄(株)が運行する別所線と上田駅で、長野電鉄(株)が運行する屋代線と屋代駅で接続している。

なお、新幹線の金沢までの延伸に伴い、信越本線長野―妙高高原間(37.3 km)の譲渡を受け「北しなの線」(8駅)の運行を開始している(図参照)。

つまり、北陸新幹線の開通に合わせて、高崎―直江津間のJR信越本線は次のように分断・分割され、沿線自治体出資の3セク鉄道会社の運営となったのである。高崎―<信越本線>―横川―<JRバス>―軽井沢―<しなの鉄道しなの線>―篠ノ井―<信越本線>―長野―<しなの鉄道北しなの線.>―妙高高原<越後トキメキ鉄道>―直江津―<信越本線>―新潟)。

② 長野新幹線としなの鉄道の乗客数の推移

すでにみたように1997年10月1日に長野新幹線(高崎―長野間)としなの鉄道しなの線が開通した。両線のこれまでの乗客数の推移を見ておこう。

・新幹線

新幹線開通前の信越本線高崎―横川間の通平均通過人員(旅客数)は、1987年度25,726人/日、92年度は29,051人/日、横川―篠ノ井間は22,290人/日、24,770人/日であった。しかし、02年度の高崎―横川間の通過人員は5,098人/日と1/4以下に減少した。また02年の

高崎—長野間の新幹線 18,989 人／日であった。

新幹線旅客数は、開業初年度(97 年度) 半年の運行で 509 万人弱と在来線比 4 割増であった。98 年以降 07 年まで増加を続けてきた(98 年度 900 万人強、07 年度 1000 万人強)。しかし、08 年度から 10 年度にかけてやや減少し、11 年度から再び増加し、14 年度は 1,200 万人強(98 年度比 132.8%)とこれまでの最高となった(表 1)。

長野県内 5 駅の 1 日当たりの平均乗客人員の推移を見ると(表 2)、2000 年を 100 として、データのある最新年度(14 年度)と比較すると、軽井沢駅 132.3、上田駅 101.6)、佐久平駅 122.7(小海線を含む)、長野駅 89.8(篠ノ井線を含む)である。軽井沢駅は、02、03 年度に減少したが、その後増加傾向となり、10 年度に若干減少したが再度増加傾向となり、14 年度は 3,333 人(132.3)と最高を記録している。上田駅は 09～12 年度はやや落ち込んだが以後回復してい

表 1 長野新幹線(高崎—長野間)乗車券別旅客数の推移

年度		1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2013	2014
旅客数 (1000人)	定期	446	805	1,004	1,149	1,263	1,369	1,432	1,414	1,447	1,461
	定期外	8,638	8,642	8,576	8,408	8,599	8,678	7,854	8,390	8,705	10,556
	計	9,048	9,429	9,580	9,557	9,862	10,047	9,286	9,804	10,152	12,017
割合(%)	定期	4.9	8.5	10.5	12.0	12.8	13.6	15.4	14.4	14.3	12.2
	定期外	95.5	91.7	89.5	88.0	87.2	86.4	84.6	85.6	85.7	87.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指数(98 年=100)	定期	100.0	180.5	225.1	257.6	283.2	307.0	321.1	317.0	324.4	327.6
	定期外	100.0	100.0	99.3	97.3	99.5	100.5	90.9	97.1	100.8	122.2
	計	100.0	104.2	105.9	105.6	109.0	111.0	102.6	108.4	112.2	132.8

出所:国土省「鉄道統計年報」各年

表 2 新幹線駅の 1 日当たりの乗車人員(単位 1000 人)と増加指数(2000 年=100)の推移

年度	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2013	2014
軽井沢駅	2,414	2,520	2,375	2,385	2,624	2,877	2,718	2,889	3,064	3,333
佐久平駅	2,264	2,309	2,597	2,708	2,669	2,827	2,664	2,773	2,843	2,832
上田駅	2,572	2,760	2,738	2,743	2,864	2,791	2,550	2,681	2,826	2,805
長野駅	...	23,266	22,750	22,148	21,662	21,693	20,960	21,165	21,409	20,884
参考:小諸駅	...	2,264	2,009	1,749	1,609	1,672	1,589	1,586	1,650	1,648.0
軽井沢駅	95.8	100.0	94.2	94.6	104.1	114.2	107.9	114.6	121.6	132.3
佐久平駅	98.1	100.0	112.5	117.3	115.6	122.4	115.4	120.1	123.1	122.7
上田駅	93.2	100.0	99.2	99.4	103.8	101.1	92.4	97.1	102.4	101.6
長野駅	...	100.0	97.8	95.2	93.1	93.2	90.1	91.0	92.0	89.8
参考:小諸駅	...	100.0	88.7	77.3	71.1	73.9	70.2	70.1	72.9	72.7

注:佐久平駅は小海線の乗客数、長野駅には篠ノ井線の乗客数を含む

乗客数には乗車人員のみで、降車人員は含まない

出所:JR東日本「各駅の乗車人員」各年より作成

る。佐久平駅は増加傾向を続け 08 年度には 122.4 となった。その後 09 年度は減少したが再び増加傾向となっている。長野駅は、4 駅中最大の乗車人員であるが、減少傾向が続き 14 年度に 89.8 まで低下した。

このような傾向の中で定期券旅客数は、98 年度は 45 万人弱（全旅客数の 4.9%）でしかなかったが、毎年増加を続け、10 年度は全旅客数の 15.4%を占め、14 年度には 98 年度の 3.3 倍、146.1 万人（12.2%）となっている。14 年度の定期券乗客割合を駅別に見ると、軽井沢駅 12.6%、佐久平駅 35.1%、上田駅 13.5%、長野駅 12.9%となっており、佐久平駅で乗車する者の定期券利用者の割合は 1 / 3 を超えている。

定期券使用者のほとんどは通勤者と思われる。つまり新幹線利用通勤者が増加してきたのである。他方、定期券外乗客数は 8,600 万人前後で推移し、10、11 年度は 8,000 万人を切ったが、12 年度以降増加傾向となり、14 年度に初めて 1,000 万人を超えた。

なお、新幹線駅との併設がなかった小諸駅は 00 年の 2,264 人/日から減少が続き、11 年度は 70.7 にまで落ち込み、14 年度は 1,645 人/日（定期券客 409、定期券外 1,235 人、72.7）とこちらは大きく減少している。

全体として長野新幹線の乗客は開業以来、増加を続けてきたと言ってよいであろう。特に、定期券客（＝通勤者）の増加が著しい。

・しなの鉄道

しなの鉄道の乗客数は、98 年度の 1,200 万人強から、減少傾向が続き、10 年度は 1,000 万人を割った。11 年度以降やや増加傾向となり、13 年度は 1,037 万人となったが、98 年度比では 20%弱の減少となっている（表 3）。

そのような中で、通学定期券利用者割合は 35.8%から徐々にその割合を増加させ 12 年度は 41.5%になっている。通勤定期券利用者割合は 30%弱の水準を維持している。とは言え、その実数は減少している。定期券外利用者は 98 年度の 414 万人から減少を続け 12 年度には 300 万人を割り、98 年度の 3 割減となっている。

主要駅の乗車人員を見ると、2000 年度の乗車人員を 100.0 とすると、軽井沢駅 85.9（11 年度）、上田駅 86.7（13 年度）、小諸駅 78.3（12 年度）で、すべて減少傾向にあり、特に新幹線と接続していない小諸駅の落ち込みは激しい（J R 小海線小諸駅も 70.1 と大きく減少している）。

この間、しなの鉄道は、数回の運賃値上げをしながらも、駅の増設、運転本数の増加、快速列車の導入、新幹線との接続改善などで、沿線住民の利便性の向上を図ってきた。とは言え、後に見るように、沿線人口の減少傾向、定期券外利用者の減少は経営を厳しいものになっている

沿線住民の長野新幹線としなの鉄道の利用目的を見ると、新幹線は、観光・レジャー（49.3%）、知人訪問／帰省（19.8%）、業務・出張（18.0%）という不定期客の利用が大半で、通勤・通学は

表3 しなの鉄道乗客数の推移

年度		1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2013
乗車券 別人数 (1000人)	通学定期券	4,379	4,311	4,414	4,233	4,248	4,115	・・・	4,176	・・・
	通勤定期券	3,705	3,559	3,335	3,111	3,040	3,088	・・・	2,948	・・・
	定期券外	4,152	3,872	3,667	3,513	3,390	3,240	・・・	2,950	・・・
	計	12,236	11,742	11,416	10,875	10,679	10,443	9,979	10,074	10,374
乗車券 別割合 (%)	通学定期券	35.8	36.7	38.7	38.9	39.8	39.4	・・・	41.5	・・・
	通勤定期券	30.3	30.3	29.2	28.6	28.5	29.6	・・・	29.3	・・・
	定期券外	33.9	33.0	32.1	32.3	31.7	31.0	・・・	29.3	・・・
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増加指 数(2000 年=100)	通学定期券	100.0	98.4	100.8	96.7	97.0	94.0	・・・	95.4	・・・
	通勤定期券	100.0	96.1	90.0	84.0	82.1	83.3	・・・	79.6	・・・
	定期券外	100.0	93.3	88.3	84.6	81.6	78.0	・・・	71.1	・・・
	計	100.0	96.0	93.3	88.9	87.3	85.3	81.6	82.3	84.8

出所：98～08年度分は9沿線市町村「しなの鉄道総合連携計画」より、09年度以降は国土省「鉄道統計年報」より作成

わずか3.2%であった。なお、沿線住民の新幹線利用者の降車駅は、09年時の調査では、東京駅（57.8%）、上野駅（8.7%）、大宮駅（8.6%）と大半が首都圏で、県内4駅（軽井沢、上田、佐久平、長野）下車の割合は21.1%でしかない*3。

他方、しなの鉄道は主に、買い物・食事（25.6%）、通勤・通学（11.7%）、病院・見舞い（5.7%）という日常生活上の利用と観光・レジャー（26.5%）に分かれている*4。

つまり、新幹線は長距離の比較的不定期的な移動に利用され、しなの鉄道は日常的な買い物や病院通い、通勤・通学、そして近隣の観光・レジャーに利用するという、役割分担が見られるのである。ただし、上述したように、新幹線定期券客、つまり通勤客の数は増加傾向である。

2. 住民構成と地域産業構成の変容

新幹線開通・信越線のしなの鉄道への転換後、沿線市町村にはどのような変容が生じてきただろうか。

両線の沿線市町村は、長野市、上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市、軽井沢市、御代田町、坂城町の9市町村で、そのうち、小諸市、軽井沢市、御代田町、坂城町を除く5市が2000年以降に市町村合併をしている。

長野市は、05年に豊野町、大岡村、戸隠村、鬼無里村を、10年に信州新町、中条村を編入、上田市は06年に旧上田市、丸子町、真田町、武石村と合併、佐久市は05年に旧佐久市、臼田町、望月町、浅科村と合併、千曲市は03年に更埴市、上山田村、戸倉町と合併し新市に、東御市は04年に東部町と北御牧村と合併し新市となっている。

① 人口構成と事業所数の推移

・人口数の推移

まず、新幹線開通前の 1995 年以降の人口数の変化を旧市町村単位でみてみよう（表 4）。

新幹線開通後の 2000 年時点で、開通前の 95 年比で人口増があったのは、旧 24 の市町村のうち新幹線駅のある旧長野市、旧上田市、旧佐久市、軽井沢町を含む 11 市町村であった。しかし、05 年には 00 年比で人口増になったのは 7 市町村に減少し、10 年には、新幹線駅のある旧長野

表 4 長野新幹線・しなの鉄道沿線市町村別人口の推移（各年 10.01 現在）

市町村名	実数(人)					対前回調査増減率(%)				
	1,990	1995	2000	2005	2010	1995	2000	2005	2010	95→10
長野県	2,154,465	2,189,730	2,211,086	2,196,114	2,152,449	1.6	1.0	-0.7	-2.0	-1.7
長野市	372,261	387,359	387,911	386,572	381,511	4.1	0.1	-0.3	-1.3	-1.5
旧長野市	347,026	358,516	360,112	360,657	357,698	3.3	0.4	0.2	-0.8	-0.2
豊野町	9,700	9,819	10,005	10,016	9,825	1.2	1.9	0.1	-1.9	0.1
大岡村	1,753	1,602	1,544	1,389	1,154	-8.6	-3.6	-10.0	-16.9	-28.0
戸隠村	5,608	5,218	4,938	4,467	3,986	-7.0	-5.4	-9.5	-10.8	-23.6
鬼無里村	2,686	2,523	2,333	1,983	1,700	-6.1	-7.5	-15.0	-14.3	-32.6
信州新町	7,143	6,596	6,093	5,535	4,892	-7.7	-7.6	-9.2	-11.6	-25.8
中条村	3,345	3,085	2,886	2,525	2,258	-7.8	-6.5	-12.5	-10.6	-26.8
上田市	160,259	164,204	166,565	163,651	159,597	2.5	1.4	-1.7	-2.5	-2.8
旧上田市	119,435	123,284	125,368	123,680	121,642	3.2	1.7	-1.3	-1.6	-1.3
丸子町	25,752	25,350	25,553	24,541	23,554	-1.6	0.8	-4.0	-4.0	-7.1
真田町	10,821	11,339	11,453	11,310	10,615	4.8	1.0	-1.2	-6.1	-6.4
武石村	4,251	4,234	4,194	4,120	3,786	-0.4	-0.9	-1.8	-8.1	-10.6
小諸市	44,888	45,692	46,158	45,499	43,997	1.8	1.0	-1.4	-3.3	-3.7
佐久市	95,625	97,813	100,016	100,462	100,562	2.3	2.3	0.4	0.1	2.8
旧佐久市	62,003	64,206	66,875	68,576	70,204	3.6	4.2	2.5	2.4	9.3
白田町	16,301	16,178	15,962	15,311	14,578	-0.8	-1.3	-4.1	-4.8	-9.9
望月町	11,108	10,956	10,675	10,205	9,527	-1.4	-2.6	-4.4	-6.6	-13.0
浅科村	6,213	6,473	6,504	6,470	6,243	4.2	0.5	-0.5	-3.5	-3.6
千曲市	61,954	63,539	64,549	64,017	62,028	2.6	1.6	-0.8	-3.1	-2.4
更埴市	36,923	38,294	39,402	39,059	38,242	3.7	2.9	-0.9	-2.1	-0.1
上山田町	7,030	7,001	6,821	6,635	6,072	-0.4	-2.6	-2.7	-8.5	-13.3
戸倉町	18,001	18,244	18,326	18,323	17,754	1.3	0.4	0.0	-3.1	-2.7
東御市	28,954	30,179	30,947	31,271	30,696	4.2	2.5	1.0	-1.8	1.7
東部町	23,570	24,731	25,440	25,714	25,298	4.9	2.9	1.1	-1.6	2.3
北御牧村	5,384	5,448	5,507	5,557	5,398	1.2	1.1	0.9	-2.9	-0.9
軽井沢町	15,464	15,345	16,181	17,144	19,018	-0.8	5.4	6.0	10.9	23.9
御代田町	11,895	12,573	13,412	14,127	14,738	5.7	6.7	5.3	4.3	17.2
坂城町	16,632	16,776	16,830	16,463	15,730	0.9	0.3	-2.2	-4.5	-6.2
9市町村計	807,932	833,480	842,569	839,206	827,877	3.2	1.1	-0.4	-1.3	-0.7

注：長野県人口数は2005年2月に岐阜県中津川市に編入した山口村の人口（90年2,162人、95年2,127人、2000年2,040人）を90年、95年、00年の県人口から除いて計算

出所：「長野県統計書」（国勢調査）より作成

市、旧上田市も含めた 10 市町村が人口減に転じている。95 年比 10 年時点で人口増であったのは旧佐久市、軽井沢町、御代田町、東部町、豊野町の 5 市町だけとなった。ただし、豊野町と東部町は 05 年比では減少となっている。

新幹線開通後一貫して人口が増加し続けたのは、新幹線停車駅のある軽井沢町、駅が新設された旧佐久市および軽井沢町に隣接し、比較的佐久平駅に近い御代田町だけである。そして多くの旧市町村では一時増加した自治体があったとはいえ人口減傾向は、2000 年以降むしろ加速しているのである。県都の旧長野市でさえそうである。

・年齢構成と世帯構成の推移—高齢化と単身者の増加

以上のような人口数の推移の中で、年齢構成は、どの自治体でも、若年層、そして生産年齢人口の割合を低下させ、65 歳以上層が増大するという人口の高齢化が進んでいる（表 5）。特

表 5 旧市町村別年齢構成の推移

市町村名		15歳未満			15～64歳			65歳以上		
		1995	2000	2010	1995	2000	2010	1995	2000	2010
現長野市	旧長野市	16.7	15.5	14.4	67.4	66.1	61.6	15.8	18.5	24.0
	豊野町	16.5	14.8	7.7	61.3	61.5	41.6	22.2	23.6	50.7
	大岡村	9.4	10.2	7.8	50.9	46.2	48.7	39.7	43.7	43.5
	戸隠村	13.0	10.9	13.3	56.3	54.7	57.4	30.8	34.4	29.2
	鬼無里村	9.7	9.8	8.6	56.4	52.5	50.7	33.8	37.8	40.8
	信州新町	13.1	11.5	7.9	56.0	52.2	40.8	30.9	36.3	51.3
	中条村	11.1	10.1	8.1	53.6	51.5	43.7	35.3	38.4	48.2
現上田市	旧上田市	16.2	15.1	14.1	66.8	65.5	60.8	17.0	19.4	25.1
	丸子町	15.5	14.4	12.9	62.9	60.4	57.0	21.6	25.1	30.1
	真田町	18.0	16.3	12.6	60.8	60.6	59.5	21.2	23.1	27.9
	武石村	17.4	14.9	12.9	57.3	57.5	56.2	25.3	27.7	31.0
小諸市		17.3	15.3	13.3	64.4	63.5	60.5	18.3	20.8	26.2
現佐久市	旧佐久市	17.5	16.6	15.2	63.4	62.5	61.1	19.1	20.9	23.7
	臼田町	15.7	14.6	12.0	62.5	60.7	57.2	21.8	24.8	30.8
	望月町	16.7	14.6	12.1	58.2	57.0	55.1	26.1	28.3	32.9
	浅科村	16.9	15.9	13.1	59.6	59.3	58.1	23.5	24.9	28.8
現千曲市	更埴市	16.3	15.8	14.3	67.7	63.3	59.2	16.0	20.9	26.5
	上山田町	14.6	13.2	9.9	63.8	60.9	56.1	21.6	25.9	34.0
	戸倉町	15.9	14.5	12.9	66.3	64.8	60.0	17.7	20.4	27.2
現東御市	北御牧村	16.6	15.9	12.6	59.4	59.3	58.2	24.0	24.9	29.2
	東部町	17.6	16.4	14.5	64.5	63.3	60.8	17.9	20.3	24.7
軽井沢町		16.9	15.2	12.9	65.6	65.2	62.1	17.5	19.6	25.0
御代田町		17.7	16.4	15.1	66.3	65.7	62.7	16.0	17.9	22.2
坂城町		15.3	14.5	12.9	66.8	64.2	58.2	18.8	21.3	28.9

出所:「国勢調査」より作成

に、長野市に編入された、6 町村の内 5 町村は高齢者割合が 40%を超え、なかでも信州新町と豊野町は 2000 年以降急激に高齢化し、50% を超す超超高齢化地域となっている。

新幹線開通後一貫して人口増であった旧佐久市、軽井沢町、御代田町でさえ、同様に、10 年の 65 歳以上割合は長野県平均を超えている。つまり、人口増の自治体であっても高齢化はとどまらないのである。

また、高齢者夫婦世帯、単身者、特に高齢単身者割合が増加した。現市町村単位でみると、高齢者夫婦世帯はすべて 10%を超え、軽井沢町は高齢者割合が相対的に低い（25.0%）にもかかわらず、高齢単身者が 10%もある（表 6）。

表 6 高齢者夫婦世帯、高齢者単独世帯数と一般世帯総数に占める割合

	高齢者夫婦世帯				高齢単身世帯			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
長野市	10,000	12,547	15,011	16,652	5,765	7,764	9,884	12,151
上田市	4,384	5,521	6,337	7,153	2,769	3,632	4,440	5,461
小諸市	1,257	1,551	1,706	1,947	830	1,056	1,276	1,599
佐久市	2,984	3,728	4,120	4,431	1,629	2,124	2,718	3,304
千曲市	1,389	1,825	2,221	2,609	960	1,264	1,504	1,876
東御市	743	926	1,027	1,290	402	545	687	887
軽井沢町	477	628	757	1,021	358	461	573	809
御代田町	264	356	452	577	150	206	280	349
坂城町	403	525	637	781	192	275	354	474
9市町計	21,901	27,607	32,268	36,461	13,055	17,327	21,716	26,910
長野市	6.8	8.6	10.3	11.4	4.3	5.6	6.9	8.3
上田市	7.2	9.1	10.5	11.8	5.0	6.1	7.4	9.8
小諸市	7.7	9.5	10.5	12.0	5.5	6.6	8.1	9.8
佐久市	8.1	10.1	11.1	12.0	5.2	6.3	7.7	8.9
千曲市	6.5	8.5	10.4	12.2	5.0	6.2	7.1	8.8
東御市	6.9	8.6	9.5	12.0	4.4	5.5	6.7	8.2
軽井沢町	5.9	7.8	9.4	12.7	6.3	7.4	8.5	10.0
御代田町	4.7	6.3	8.1	10.3	3.5	4.3	5.5	6.2
坂城町	4.3	9.5	11.6	14.2	3.9	5.1	6.4	8.6
9市町計	7.0	8.9	10.4	11.7	4.7	5.9	7.2	8.6

出所：「国勢調査」より作成

・事業所数と従業者数の推移

このような人口構成の変化の背景には様々な要因があるが、地域の産業構造の変化も十分考えられる。

新幹線開通前の 1996 年以降の総事業所数と従業者数を、旧 24 市町村単位で見ると、2001 年

表7 旧市町村単位で見た事業所数・従業員数の推移

事業所数	実数			増加数			増加率		
	1996	2001	2006	1996- 2001	2001- 2006	1996- 2006	1996- 2001	2001- 2006	1996- 2006
長野県	133,597	128,969	119,608	-4,628	-9,361	-13,989	-3.5	-7.3	-10.5
長野市	23,932	23,670	21,318	-262	-2,352	-2,614	-1.1	-9.9	-10.9
旧長野市	22,219	22,106	19,925	-113	-2,181	-2,294	-0.5	-9.9	-10.3
大岡村	111	93	76	-18	-17	-35	-16.2	-18.3	-31.5
豊野町	456	443	400	-13	-43	-56	-2.9	-9.7	-12.3
戸隠村	452	407	355	-45	-52	-97	-10.0	-12.8	-21.5
鬼無里村	141	140	127	-1	-13	-14	-0.7	-9.3	-9.9
信州新町	430	374	340	-56	-34	-90	-13.0	-9.1	-20.9
中条村	123	107	95	-16	-12	-28	-13.0	-11.2	-22.8
上田市	9,497	9,058	8,472	-439	-586	-1,025	-4.6	-6.5	-10.8
旧上田市	7,369	7,118	6,612	-251	-506	-757	-3.4	-7.1	-10.3
丸子町	1,347	1,180	1,080	-167	-100	-267	-12.4	-8.5	-19.8
真田町	542	542	545	0	3	3	0.0	0.6	0.6
武石村	239	218	235	-21	17	-4	-8.8	7.8	-1.7
小諸市	2,779	2,556	2,308	-223	-248	-471	-8.0	-9.7	-16.9
佐久市	5,511	5,479	5,180	-32	-299	-331	-0.6	-5.5	-6.0
旧佐久市	3,794	3,752	3,622	-42	-130	-172	-1.1	-3.5	-4.5
白田町	782	790	707	8	-83	-75	1.0	-10.5	-9.6
望月町	581	596	539	15	-57	-42	2.6	-9.6	-7.2
浅科村	354	341	312	-13	-29	-42	-3.7	-8.5	-11.9
千曲市	3,608	3,496	3,257	-112	-239	-351	-3.1	-6.8	-9.7
更埴市	1,955	1,862	1,794	-93	-68	-161	-4.8	-3.7	-8.2
上山田町	586	583	517	-3	-66	-69	-0.5	-11.3	-11.8
戸倉町	1,067	1,051	946	-16	-105	-121	-1.5	-10.0	-11.3
東御市	1,536	1,558	1,443	22	-115	-93	1.4	-7.4	-6.1
北御牧村	207	200	191	-7	-9	-16	-3.4	-4.5	-7.7
東部町	1,329	1,358	1,252	29	-106	-77	2.2	-7.8	-5.8
軽井沢町	1,392	1,543	1,590	151	47	198	10.8	3.0	14.2
御代田町	572	586	582	14	-4	10	2.4	-0.7	1.7
坂城町	917	910	840	-7	-70	-77	-0.8	-7.7	-8.4
9市町村計	69,896	68,447	63,342	-1,449	-5,105	-6,554	-2.1	-7.5	-9.4
従業員数	実数			増加数			増加率		
	1996	2001	2006	1996- 2001	2001- 2006	1996- 2006	1996- 2001	2001- 2006	1996- 2006
長野県	1,107,235	1,077,961	1,008,648	-29,274	-69,313	-98,587	-2.6	-6.4	-8.9
長野市	218,571	212,362	192,441	-6,209	-19,921	-26,130	-2.8	-9.4	-12.0
旧長野市	207,773	202,593	183,936	-5,180	-18,657	-23,837	-2.5	-9.2	-11.5
大岡村	536	458	441	-78	-17	-95	-14.6	-3.7	-17.7
豊野町	3,448	3,188	2,720	-260	-468	-728	-7.5	-14.7	-21.1
戸隠村	2,110	2,048	1,666	-62	-382	-444	-2.9	-18.7	-21.0
鬼無里村	993	778	708	-215	-70	-285	-21.7	-9.0	-28.7
信州新町	2,849	2,536	2,241	-313	-295	-608	-11.0	-11.6	-21.3
中条村	862	761	729	-101	-32	-133	-11.7	-4.2	-15.4
上田市	84,245	80,363	77,843	-3,882	-2,520	-6,402	-4.6	-3.1	-7.6
旧上田市	66,112	62,878	60,327	-3,234	-2,551	-5,785	-4.9	-4.1	-8.8
丸子町	12,412	12,129	12,263	-283	134	-149	-2.3	1.1	-1.2
真田町	4,041	3,905	3,748	-136	-157	-293	-3.4	-4.0	-7.3
武石村	1,680	1,451	1,505	-229	54	-175	-13.6	3.7	-10.4
小諸市	22,590	20,793	19,048	-1,797	-1,745	-3,542	-8.0	-8.4	-15.7
佐久市	44,514	45,046	44,401	532	-645	-113	1.2	-1.4	-0.3
旧佐久市	31,126	31,647	32,281	521	634	1,155	1.7	2.0	3.7
白田町	7,151	7,183	6,587	32	-596	-564	0.4	-8.3	-7.9
望月町	4,129	4,072	3,470	-57	-602	-659	-1.4	-14.8	-16.0
浅科村	2,108	2,144	2,063	36	-81	-45	1.7	-3.8	-2.1
千曲市	27,894	26,989	25,850	-905	-1,139	-2,044	-3.2	-4.2	-7.3
更埴市	16,914	16,385	16,036	-529	-349	-878	-3.1	-2.1	-5.2
上山田町	3,269	3,110	2,816	-159	-294	-453	-4.9	-9.5	-13.9
戸倉町	7,711	7,494	6,998	-217	-496	-713	-2.8	-6.6	-9.2
東御市	13,727	12,729	11,277	-998	-552	-1,550	-7.3	-11.4	-17.8
北御牧村	1,576	1,734	1,510	158	-224	-66	10.0	-12.9	-4.2
東部町	12,151	10,995	10,667	-1,156	-328	-1,484	-9.5	-3.0	-12.2
軽井沢町	10,055	11,115	11,846	1,060	731	1,791	10.5	6.6	17.8
御代田町	6,616	6,597	6,356	-19	-241	-260	-0.3	-3.7	-3.9
坂城町	8,717	8,613	8,812	-104	199	95	-1.2	2.3	1.1
9市町村計	607,309	589,734	558,145	-17,575	-31,589	-49,164	-2.9	-5.4	-8.1

出所：1996年、2001年、2006年「事業所・企業統計調査」、09年「経済センサス・基礎調査」、12年「経済センサス・活動調査」より作成

時点で、事業所数で増加したのは臼田町、望月町、東部町、軽井沢町、御代田町の5町村、従業者数では、旧佐久市、臼田町、北御牧村、軽井沢町の4市町村で、事業所数、従業者数ともに増加したのは臼田町と軽井沢町だけである。多くの市町村では事業所数、従業者数共に減少している。この傾向は06年にも続き、事業所数で増加したのは軽井沢町と御代田町のみ、従業者数では佐久市、軽井沢町、坂城町でしかなかった。06年まで一貫して事業所数、従業者数共に増加したのは軽井沢町だけである。

06年時点で、96年比で20%以上減少したのは、事業所数では、大岡村（-31.5%）、中条村（-22.8%）、戸隠村（-21.5%）、信州新町（-20.9%）の4町村、従業者数では、鬼無里村（-28.7%）、信州新町（-21.3%）、豊野町（-21.1%）、戸隠村（-21.0%）の4町村である（表7）。

なお、12年時点で、現市町村単位で民営事業所の推移見ると（96年比）、事業所数、従業者数共に、軽井沢町（事業所数+21.7%、従業者数+21.0%）を除いて他の8市町村はすべて減少しており、特に小諸市が著しい（事業所数-20.9%、従業者数-15.7%）。

② 軽井沢町、佐久市、小諸市の住民構成の変容

以下では、新幹線駅があり人口も事業所数・従業者数も増加を続けてきた軽井沢町、新たに新幹線駅が設置され大きく変化したと思われる佐久市、そして佐久市とは対照的に新幹線駅から外れ人口も事業所数・従業者数も著しく減少している小諸市3都市を対象に、新幹線開通前後と15年の住民構成と産業構成の変容を見てみよう。

・人口構成

3都市の1995年からの人口数の推移を見ると、軽井沢町は、すでに見たように、新幹線開通後、沿線自治体では唯一人口と事業所数と従業者数を増加し続けてきた町である。人口は95年の15,345人から10年には19,018人に増加し（国勢調査）、その後も増加で、13年は19,578人となった（住民基本台帳）。

佐久市は97,813人から100,552人と若干の増加であった（国勢調査）。ただしその後若干減少し13年は100,167人（住民基本台帳）となっている。なお合併前の旧市町村単位で見ると、増加したのは旧佐久市だけである。特に95年→2000年の増加率は4%と高かった。他の旧3町村は減少で、特に望月町は1,431人・13%も減少している。つまり旧佐久市域への集中度が高まったのである（95年65.6%、10年69.8%）。

小諸市は95年の45,692人から減少を続け、10年までに1,700人減り（減少率3.7%）、43,997人となった。その後も減少し、14年には43,599人（住民基本台帳）となっている

このような人口の増減は、もちろん自然動態と社会動態によっている。

96年から13年までの人口動態を累計してみると（表8）、軽井沢市は、自然動態は若干のマ

表 8 3 都市の人口動態（1996 年～2013 年の累計）

単位:人

	出生数	死亡数	自然増減	転入	転出	社会増減	人口増減
軽井沢町	2,568	2,644	-76	23,850	18,648	5,202	5,126
佐久市	15,158	17,434	-2,276	69,515	66,515	3,000	724
小諸市	7,476	7,888	-412	33,552	35,283	-1,731	-2,143

出所: 各自治体統計より作成

イナスであるが、転入の大幅な超過により、3,000 人の増加となっている。毎年の動きを見てみると、出生数は 96 年以降 03 年までは自然増であったが、04 年以降死亡数が出生数を上回るようになった。他方、社会動態は、転入者が 98 年以降 1,300 人前後、転出者は 1,100 人前後で（ただし、12 年 7 月からは外国人住民も含まれたことにより、13 年は転入者 1,746 人、転出者は 1,432 人に急増している）、転入超過が続いた。つまり、自然減を大きく上回る社会増が人口増加を結果しているのである。

なお、05 年比 10 年の増加人口 1,874 人の年齢構成をコーホートで見ると、05 時年齢 35～44 歳層 475 人（24.4%）、45～54 歳層 262 人（14.0%）、55～64 歳層 436 人（23.3%）が増加数の 63% を占めている。退職後の移住よりも中・壮年の労働力年齢層の移住が多いことが特徴である。

佐久市は、大幅な自然減である。社会動態は出入りが多いが、3,000 人の転入超過で、結局 700 人強の増加である。自然動態は 99 年までは出生数が死亡数を上回っていたが、03 年以降は自然減が続いている。社会動態では、06、07、10 年を除いて、転入増であった。

小諸市は、400 人強の自然減と 1,700 人強の社会減で、合わせて 2,100 人強の減少であった。自然動態は 02 年までは出生数が死亡数を上回っていたが、03 年以降、08 年を除いて自然減となり、社会動態は 97～99 年を除いて転出超過が続いた結果である。つまり、小諸市は自然減と社会減と相俟って人口の急減が生じているのである。

このような人口数の変動の中で、構成はどう変わっているのだろうか。それは一言でいえば高齢化である。転入による人口増あった自治体でもそうである。

3 自都市の高齢化の進展を、95 年以降の 65 歳以上人口割合の推移でみてみよう。

3 都市とも高齢者（65 歳以上）の数と割合を大きく増加している。軽井沢町は、17.5%から 24.9%に、特に後期高齢者の数は 1,049 人（6.8%）から 2,246 人（11.8%）と 2 倍強となり、高齢化の進展が進んでいる。佐久市は 18.3%から 26.2%へ、そして小諸市は 20.6%から 25.8%にその割合を増大させている。このような高齢化の進展は世帯構成にも影響してくる。高齢者夫婦世帯と高齢者単身世帯（独居老人）の数と割合の増加である。

高齢者夫婦世帯の一般世帯に占める割合は、軽井沢町はその数を倍以上に増加し、8.4%から 12.7%に、佐久市は 9.5%から 12.0%と、3 都市とも 12%台になった。高齢単身世帯は、軽井沢町

が 6.3%から 11.6%に、佐久市が 5.2%から 8.9%に、小諸市が 5.5%から 9.8%へと増加している（表 5 照）。

・労働力状態

このような高齢者層の増加もあって、3都市とも労働力化率は低下傾向にある。

軽井沢町は、就業者数こそ増加しているが、労働力化率は 69.4%から 61.2%に低下した。佐久市と小諸市は労働力人口・就業者数ともに減少し、労働力化率も、それぞれ 66.3%→61.6%、66.6%→61.2%に低下した。

なお、労働力状態は、年齢と性によって大きく異なるので、軽井沢町と小諸市を例に、性によって異なる点を明らかにしておこう（表 9）。

労働力化率は、女性は男性よりも 20 歳以上低い。また男女とも 15～64 歳層と 65 歳以上層とでは 50 歳程度の差がある。そして男性はそれほど差がないが、女性は軽井沢町の方が高い。95 年比で、10 年時には男性が 10.5 歳、女性が 5.6 歳、小諸市では男性が 8.3 歳、女性は 3.5 歳低下している。女性は、95 年時は小諸市の方が 5.4 歳も低かったが、10 年時にはその差は 3.3 歳に縮まっている。

10 年の年齢別労働力状態を見ると、軽井沢町の 15～64 歳の男性の労働力化率は 85.1%、「主に仕事」が 76.6%であり、65 歳以上は 34.5%で、非労働力の家事も通学もしていない「その他」が 52.5%を占めている。15～64 歳の女性の労働力化率は 67.1%であるが「主に仕事」は 45%にすぎない。そして「専業主婦」が 22%である。65 歳以上になると労働力化率 17.2%に低下し、「その他」は 40.7%である。「その他」が男性よりも少ないのは、「専業主婦」の割合が多いからである。小諸市の場合は、15～64 歳の労働力化率にはそれほど差がないが、「主に仕事」の割合は男女とも軽井沢町より低い。65 歳以上では、男性は軽井沢町のそれよりも高く、女性は「主に仕事」の割合が低く、専業主婦の割合が高い。

表 9 3 都市の労働力状態の推移

	性別	労働力化率						10年(15～64歳)		65歳以上
		1995年	2000年	2005年	2010年	15～64歳	65歳以上	主に仕事	家事専業	その他
軽井沢町	男	82.3	77.8	75.4	71.8	85.1	34.5	76.6	4.6	52.5
	女	57.2	54.7	53.1	51.6	67.1	17.2	45.0	22.1	40.7
小諸市	男	82.0	77.0	76.9	73.7	86.7	38.0	72.3	1.4	52.0
	女	51.8	50.7	50.3	48.3	64.7	15.5	42.9	24.5	47.8
佐久市	男		83.2	75.1	74.5	87.0	40.1	77.3	1.5	46.8
	女		51.6	50.3	49.6	66.4	16.2	46.7	22.7	40.9

出所:「国勢調査」より作成

また、3自治体とも完全失業者が大きく増加し、軽井沢町と佐久市は95年比で2.7倍強、小諸市は4倍強となり、率では12.2%となってしまった。

・就業者の職業構成（大分類）の推移を見ておこう（表10）。

軽井沢町は、就業者の増加率（110.0<95年比10年、以下同じ）より高い増加率の職業は、就業者数が倍増した専門・技術（143.5）、を筆頭に管理（116.9）、販売（114.4）である。反対に減少傾向にある職業は、農林漁業（79.4）、運輸・生産・労務関係（86.5）、事務（90.2）である。サービス職業は05年までは減少傾向であったが、12年には若干増加し98.2である。この

表10 3都市の職業別就業者数の推移

	就業者 数(人)	指数95年=100.0				就業者 数(人)	構成比(%)	
	1995年	1995年	2000年	2005年	2010年	2010年	1995年	2010年
軽井沢町								
総数	8,623	100.0	101.9	103.9	110.0	9,489	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	704	100.0	110.4	127.1	143.5	1,010	8.2	10.6
管理的職業従事者	290	100.0	90.7	89.3	116.9	339	3.4	3.6
事務従事者	1,261	100.0	109.9	107.9	90.2	1,138	14.6	12.0
販売従事者	1,128	100.0	110.5	124.6	114.4	1,290	13.1	13.6
サービス職業従事者	2,504	100.0	97.3	94.8	98.2	2,458	29.0	25.9
農林漁業作業者	451	100.0	82.9	77.2	79.0	358	5.2	3.8
BC(運通+生産工程)	2,185	100.0	100.1	100.6	86.5	1,889	25.3	19.9
佐久市								
総数	52,132	100.0	103.6	96.5	94.4	49,222	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	6,117	100.0	109.3	111.3	118.8	7,270	11.7	14.8
管理的職業従事者	1,756	100.0	69.4	58.4	58.5	1,028	3.4	2.1
事務従事者	7,507	100.0	105.2	101.0	94.1	7,067	14.4	14.4
販売従事者	5,458	100.0	102.9	103.0	99.9	5,451	10.5	11.1
サービス職業従事者	3,439	100.0	121.9	146.6	169.8	5,841	6.6	11.9
農林漁業作業者	6,976	100.0	86.4	85.8	65.6	4,577	13.4	9.3
BC(運通+生産工程)	20,609	100.0	98.2	85.6	77.1	15,888	39.5	32.3
小諸市								
総数	24,469	100.0	97.6	92.2	82.8	20,266	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	2,471	100.0	97.9	98.8	98.8	2,442	10.1	12.0
管理的職業従事者	831	100.0	78.8	59.3	57.3	476	3.4	2.3
事務従事者	3,743	100.0	96.1	88.6	64.8	2,427	15.3	12.0
販売従事者	2,773	100.0	102.2	98.6	111.8	3,099	11.3	15.3
サービス職業従事者	1,885	100.0	113.1	124.6	125.0	2,356	7.7	11.6
農林漁業作業者	3,150	100.0	79.5	85.5	57.0	1,795	12.9	8.9
BC(運通+生産工程)	9,541	100.0	100.0	87.1	72.8	6,942	39.0	34.3

出所:「国勢調査」より作成

ことは、増加人口の多くが、専門・技術職、管理職が多かったことを意味しているであろう。

10年の職業構成は、サービス職業が最大で25.9%、次いで運輸・生産・労務関係19.9%、販売13.0%、事務12.0%であり、専門・技術が10.6%である。

佐久市は、増加傾向にある職業は、5割以上も増えたサービス職業(169.8)、専門・技術職(118.8)で、就業者数の指数(94.4)より低いのは、管理(58.5)、農林漁業(65.6)、運輸・生産・労務関係(77.1)である。

10年の職業構成は、減少したとはいえ運輸・生産・労務関係(32.2%)が最大で、専門・技術(14.8%)、事務(14.4%)、サービス(11.9%)、事務(11.1%)と続く。農林漁業は減少したとはいえ9.3%(95年13.4%)いる。

小諸市は、増加したのはサービス(125.0)、販売(111.8)のみで、他の職業分野は減少している。特に農林漁業(57.0)、管理(57.3)、事務(64.8)は、人口減(82.8)よりも大きく減少している。

なお、絶対量は少ないが管理的職業従事者は、佐久市と小諸市で40%以上減少したのに、軽井沢町は00年、05年は減少していたが、10年には増加し、その割合が3.6%と高いのも特徴である。軽井沢の住民に高学歴者多いことにも関係があるであろう(大卒者割合－軽井沢町男25.1%、女10.7%、長野市男23.1%、女7.9%、佐久市男18.8%、女6.6%、小諸市男15.8%、女5.4%－10年国勢調査)。そして、軽井沢市は、販売・サービス関係職業従事者の占める割合が高く(35.9%)、農林漁業作業者(3.8%)、運輸・生産・労務関係職業の割合(19.9%)が少ないのが特徴である。

佐久市は、運輸・生産・労務関係と専門・技術的職業従事者が多いことと同時に職業分布が多様なのが特徴である。農林漁業作業者も9%強残っている。小諸市は、運輸・生産・労務関係職業の割合が最大であるが、就業者の減少(17.5%・4,000人以上)の中で実数を増加させた販売・サービス職業従事者の比重(30%)が高まったのが特徴である。

3都市に共通する変化の方向は、事務、運輸・生産・労務関係、そして農業従事者の減少傾向である。

③ 常住地と従業地

このような職業構成の変容は、次項に見る産業構成の変化と従業地のありようは無縁ではない。つまり、就業チャンスの問題である。3都市の常住地と従業地の関係を見てみよう(表11)。

軽井沢町は、就業者数が増加し、流出就業者(他市町村で就業)よりも、流入就業者(他市町村常住就業者)が一貫して上回っている。つまり流入超過で、しかもその超過数は増加傾向である。それだけ就業チャンスが増大しているのである。なお、軽井沢町の流出者には、後述

表 11 常住地・従業地による就業者数の推移

	調査年	常住就業者	うち他市町村で就業	当地を就業地とする就業者	うち他市町村常住者	流出率	流入率	流入超過数
軽井沢町	1995年	8,623	1,178	10,957	3,512	13.7	32.1	2,334
	2000年	8,785	1,543	11,176	3,934	17.6	35.2	2,391
	2005年	8,963	1,713	12,447	5,197	19.1	41.8	3,484
	2010年	9,489	1,916	13,183	5,514	20.2	41.8	3,598
佐久市	1995年	57,528	8,590	57,240	8,474	14.9	14.8	-116
	2000年	58,168	9,536	58,388	9,756	16.4	16.7	220
	2005年	50,296	10,518	49,804	10,027	20.9	20.1	-491
	2010年	49,222	11,595	48,530	10,379	23.6	21.4	-1,216
小諸市	1995年	24,469	6,956	24,709	7,206	28.4	29.2	250
	2000年	23,874	8,013	23,380	7,519	33.6	32.2	-494
	2005年	22,571	8,234	21,620	7,283	36.5	33.7	-951
	2010年	20,266	8,474	19,528	7,536	41.8	38.6	-738

出所:「国勢調査」各年より作成

するように、東京を含む県外への通勤者が一定程度いるのが特徴である。

佐久市は、旧佐久市が95年1,300人強、00年は1,700人強の流入超過であるが、他の3町村は流出超過であった。現佐久市域では、95年は若干の流出超過、00年は若干の流出超過、そして、05年、10年は再び流出超過で、特に10年には1,200人強も流出超過である。ただ、現市域内就業者数は減少傾向であるが、旧佐久市は、2000年は95年に比べ、1,000人弱の増加で、他の3町村は減少しており、現佐久市の就業者数の減少は、人口の推移からも、合併前の旧3町村地域の減少によるものと考えられる。当市従業者数も、旧佐久市への集中度が増大しているのである。

小諸市は、95年こそ若干の流入超過であったが、00年以降は流出超過になり、市内就業者数の大幅な減少が続いている。

流出率と流入率を見ると、軽井沢町は流入率が非常に高く、流出率を常に20%程度上回り、周辺市町村から比較的多く就業者を受け入れている。佐久市は流出率と流入率がほぼ均衡している。小諸市は、流出率が高く、95年はわずかであるが流入率を上回っていたが、00年に逆転し、10年には流出率は40%を超えた。その率に15%ほどの差はあるが、流出率と流入率がほぼ均衡している。

流出率の推移を見ると、3都市とも流出率をそれぞれ増大させてきている。つまり、流動性が高まっているのである。

3都市間の流出入を見ると（表12）、軽井沢町は、佐久市、小諸市への流出する者は多くな

表 12 3 都市間就業者流入者の推移

単位:人、%

年	軽井沢町 →佐久市	佐久市→軽 井沢町	流入 超過 数	軽井沢町 →小諸市	小諸市→軽 井沢町	流入 超過 数	小諸市→佐 久市	佐久市→小 諸市	流入 超過 数
1995	197 (2.3)	751 (21.4)	554	334 (4.6)	800 (22.8)	466	3,140(13.8)	4,974 (57.6)	1,015
2000	291 (3.0)	859 (21.8)	568	385 (5.1)	926 (23.5)	868	3,138(32.2)	4,575 (46.9)	658
2005	328 (3.1)	1,279 (24.6)	951	363 (5.0)	1,160 (22.3)	209	3,168(30.1)	3,283 (45.1)	115
2010	398 (3.8)	1,451 (26.3)	1,053	356 (4.7)	1,216 (22.1)	860	3,221 (31.0)	3,459 (45.9)	238

注:()内は各都市の流入者総数に占める割合

出所:国勢調査より作成

いが、流入者つまり、佐久市、小諸市からの通勤者は増加傾向にある。特に佐久市からの通勤者が増加している。

佐久市と小諸市は双方の流出入は多い。小諸市から佐久市への流入者は、95年時点でも、2,000人強あり、佐久市は、市内従業者が減少しているにもかかわらず、新幹線開通後も流入者が増加し、流入者総数に占める割合も増大している。00年時点では3割を超えていた。なお、佐久市への流入者には、御代田町や東御市の者が増加してきている。

小諸市から見ると、市内就業者が大きく減少しているにもかかわらず、流入者総数に大きな変化は見られず、佐久市からの流入者も、95年時点で3,000人を超しおり、その後も若干の増加で、00年には流入者総数の5割弱に達している。95年には佐久市が1,000人強の流入超過であったが、その後の佐久市からの流入者増で、その差は200人強に縮小している。

なお、佐久市の旧市町村単位で見ると、95年は、小諸市―旧佐久市間の就業者移動は小諸市→旧佐久市2,224人、旧佐久市→小諸市2,225人とほぼ同数であった。また、旧佐久市は、合併前の旧3町村から1,016人の、小諸市は373人の流入者があった。00年は小諸市から旧佐久市に2,849人、旧佐久市から小諸市に2,245人、旧3市町村から佐久市は2,849人、小諸市は511人の流入があった。つまり、旧3市町村は旧佐久市、小諸市両市の就業圏であったのである。そして、やや旧佐久市の吸収力が強くなったとはいえ、なお旧佐久市と小諸市の二つの核を持つ就業圏が形成されているのである。

④ 産業構成の変容

以上のような就業状況の変容の背景には、3都市それぞれの産業構成の変容があった。

労働力化率が低下したとはいえ、人口増があり、就業者は増加傾向にある軽井沢町、人口数はほぼ変わらないが労働力化率も就業者も減少した佐久市、人口数も労働力化率も就業者も減少した小諸市、その背景にはそれぞれの自治体の産業構成と通勤も含めた就業機会の変容があると思われる。

・産業構成（事業所・従業者数）の変容

3市町の1996年以降事業所数、従業者数の推移を見てみよう。

軽井沢町は、09年まで事業所数も従業者数も増加し続けた。特に民営事業所のそれは著しい。しかし、12年時には若干減少している。民営と非民営（国・自治体・公共企業体等）との割合では、民営事業所占める割合が上昇し、非民営の割合は低下してきている。とは言え、従業員数は96年に8.2%を占め、12年でも6.2%を占めている（表13）。

佐久市は、事業所数数は若干減少気味であるが、従業員数にはあまり変化は見られなかった。

ただ、01年に非民営の事業所数、従業員数が大きく増加したのは市町村合併の影響と思われる。そして、その割合は10%弱を占めている。12年は04年に比べ民営の事業所数、従業者数とも減少した。

小諸市は、事業所数も従業者数も減少傾向が続いている。市内産業は縮小傾向と言ってよい。

表 13 事業所数及び従業者数の推移

		実数					指数(1996年=100)			
		1996	2001	2006	2009	2012	2001	2006	2009	2012
軽井沢町										
事業所数	全事業所	1,392	1,543	1,590	1,881	—	110.8	114.2	135.1	—
	非民営	63	74	66	62	—	117.5	104.8	98.4	—
	民営	1,329	1,469	1,524	1,819	1,510	110.5	114.7	136.9	113.6
従業者数	全事業所	10,055	11,115	11,846	13,813	—	110.5	117.8	137.4	—
	非民営	828	807	827	850	—	97.5	99.9	102.7	—
	民営	9,227	10,308	11,019	12,963	11,162	111.7	119.4	140.5	121.0
佐久市										
事業所数	全事業所	5,511	5,479	5,180	5,369	—	99.4	94.0	97.4	—
	非民営	217	251	212	202	—	115.7	97.7	93.1	—
	民営	5,294	5,228	4,968	5,059	4,750	98.8	93.8	95.6	89.7
従業者数	全事業所	44,514	45,046	44,401	45,269	—	101.2	99.7	101.7	—
	非民営	3,700	4,471	4,054	4,186	—	120.8	109.6	113.1	—
	民営	40,114	40,575	40,347	41,083	39,846	101.1	100.6	102.4	99.3
小諸市										
事業所数	全事業所	3,135	2,556	2,308	2,324	—	81.5	73.6	74.1	—
	非民営	80	91	70	65	—	113.8	87.5	81.3	—
	民営	2,699	2,465	2,238	2,249	2,084	91.3	82.9	83.3	77.2
従業者数	全事業所	22,590	20,793	19,048	20,853	—	92.0	84.3	92.3	—
	非民営	1,748	1,742	1,484	1,945	—	99.7	84.9	111.3	—
	民営	20,842	19,051	17,546	18,908	17,563	91.4	84.2	90.7	84.3

注：2012年調査は民営事業所のみ。佐久市は市町村合併後の現市域で再集計

出所：198年～2006年は「事業所・企業統計調査」、2009年は「経済センサス・基礎調査」、2012年は「経済センサス・活動調査」

その中で、人証数の少なかった非民営の従業員の比重が高まって来ている（96 年 7.7%、09 年 9.3%）。

以下では、民営事業所の産業別の従業員数の変化を、まず新幹線開業前の 1996 年と開業後 1999 年の変化、そしてその後の推移を見ていこう（表 14）。

軽井沢町の従業員総数は、96 年の 9,227 人から 99 年には 9,360 人と若干増加した。96 年の産業別従業員構成は、飲食店・宿泊業が 40.3%、卸小売業が 21.9%を占め、建設業が 9.6%、製造業はわずか 1.3%で、第三次産業、特に、飲食店・宿泊業（40.3%）、卸小売業（21.9%、その大半は小売業）に特化した産業構造であった。99 年のデータでは、建設業と、もともと数の少ない製造業は減少し、卸小売業が 1,665 人から 2,630 人と 23%増加している。飲食店・宿泊業は若干減少している。新幹線の開業が小売業の急増を見たのである。

その後の推移を見ると、建設業は減少しつづけ、12 年には 765 人（86 年比 26%減、シェア 6.9%）となっている。製造業 06 年以降若干増加し、197 人（86 年比 3.1%増）になったとはいえ、シェアはわずか 1.8%にすぎない。他方、飲食店・宿泊業と卸小売業（その大半は小売業）の従業員の増加が著しい。09 年には、飲食店・宿泊業の従業員は 5,000 人を超え（86 年比 29.3%増、シェア 39.3%）、卸小売業 3000 人超（同、84.4%増、23.7%）となり、12 年は若干減少したが、従業員全数の減少もあって、この 2 業種で 64%のシェアを占めている。

なお、この間増加し続けたのは、まだまだ割合は小さいが、医療・福祉分野の従業員である（96 年 176 人、12 年 393 人）。とは言えシェアはまだ 3.5%でしかない。

佐久市内の事業所総数は 96 年以降、基本的には減少傾向である。従業員総数は、ほぼ 4 万人を維持し続けている。そして主要産業は従業員数から見ると、建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食店、医療・福祉分野である。この 5 産業を中心に 96 年以降の佐久市の産業構成の変容を見てみよう。

96 年と 01 年の従業員数を比較すると、製造業、建設業は減少し、卸売・小売業と飲食店・宿泊業の従業員数が増加した。新幹線駅設置の効果があったと思われる。

01 年以降の推移を見ても製造業、建設業は減少傾向が続いている。とは言え、製造業従業員数の割合は 24%で最大である。製造業の中核は、電気機械・電子部品・情報通信の電気・電子分野と機械分野であるが、電機分野は事業所数も従業員数も減少傾向であり、製造品出荷額等でも大きくその比重を低下させている。卸売・小売業も減少傾向となり、飲食店・宿泊業は微増である。その中で、医療・福祉分野が事業所数、従業員数共に増加傾向を続け、12 年は 01 年比 93.2%増で、従業員シェア 14%にもなった。

小諸市の産業は縮小傾向が続いている。事業所数は 96 年の 2,699 所から減少を続け、12 年には 96 年比で 22.8%減の 2,084 所となった。従業員数も、96 年の 20,842 人から 12 年には 16%

表 14 3 都市の主要産業

		実数	指数(1996年=100.0)					実数	構成比	
		1996年	1999年	2001年	2006年	2009年	2012年	2012年	1996年	2012年
軽井沢町										
事業 所数	全産業	1,329	103.4	110.5	114.7	128.4	11.6	1,510	100.0	100.0
	建設業	141	95.7	90.1	85.6	102.8	94.3	133	10.6	8.8
	製造業	28	85.7	92.9	82.1	110.7	114.3	32	2.1	2.1
	卸売・小売業	353	121.8	141.1	151.8	157.5	136.5	482	26.6	31.9
	飲食店,宿泊業	544	94.1	96.9	90.4	94.3	82.7	450	40.9	29.8
従業 者数	全産業	9,227	101.4	111.7	119.4	140.5	121.0	11,162	100.0	100.0
	建設業	1,035	86.7	87.0	72.9	88.3	73.9	765	11.2	6.9
	製造業	191	66.0	77.0	72.3	107.3	103.1	197	2.1	1.8
	卸売・小売業	1,665	123.1	155.9	174.2	184.4	173.8	2,893	18.0	25.9
	飲食店,宿泊業	3,940	95.8	103.9	110.4	129.3	107.9	4,252	42.7	38.1
佐久市										
事業 所数	全産業	5,294	98.1	98.8	93.8	95.6	89.7	4,750	100.0	100.0
	建設業	826	97.7	96.5	88.1	86.3	76.9	635	15.6	13.4
	製造業	710	93.1	87.5	81.7	80.3	77.9	553	13.4	11.6
	卸売・小売業	1,558	97.9	96.3	84.9	84.3	76.1	1,186	29.4	25.0
	飲食店,宿泊業	705	100.0	105.1	93.2	87.2	85.0	599	13.3	12.6
	医療,福祉	152	100.7	111.8	160.5	178.3	186.2	283	2.9	6.0
従業 者数	全産業	40,114	98.5	101.0	100.6	102.4	99.4	39,864	100.0	100.0
	建設業	6,110	85.9	83.2	66.0	63.6	58.8	3,591	15.2	9.0
	製造業	12,977	96.4	87.9	80.4	75.3	74.3	9,643	32.4	24.2
	卸売・小売業	8,394	107.7	115.2	101.6	101.5	95.2	7,993	20.9	20.1
	飲食店,宿泊業	2,827	112.7	126.2	125.8	127.9	126.7	3,583	7.0	9.0
	医療,福祉	2,482	100.1	116.3	185.0	223.9	224.7	5,578	6.2	14.0
小諸市										
事業 所数	全産業	2,699	93.6	91.3	82.9	83.3	77.2	2,084	100.0	100.0
	建設業	427	92.3	90.9	75.4	70.0	63.0	269	15.8	12.9
	製造業	342	86.8	83.6	78.1	72.5	66.4	227	12.7	10.9
	卸売・小売業	712	94.1	90.4	74.6	72.8	65.6	467	26.4	22.4
	飲食店,宿泊業	420	91.7	85.5	85.7	82.4	75.5	317	15.6	15.2
	医療,福祉	71	100.0	105.6	122.5	153.5	157.7	112	2.6	5.4
従業 者数	全産業	20,842	93.2	91.4	84.5	90.7	84.3	17,563	100.0	100.0
	建設業	2,451	86.4	80.7	62.3	56.3	51.0	1,249	11.8	7.1
	製造業	5,693	94.2	91.7	83.8	83.2	76.2	4,338	27.3	24.7
	卸売・小売業	4,846	93.0	90.7	76.3	81.5	74.0	3,587	23.3	20.4
	飲食店,宿泊業	1,660	89.6	88.7	86.0	106.9	100.1	1,662	8.0	9.5
	医療,福祉	1,168	117.2	118.8	158.8	182.0	187.4	2,189	5.6	12.5

出所: 1996年、2001年、2006年「事業所・企業統計調査」、09年「経済センサス・基礎調査」、12年「経済センサス・活動調査」より作成

も減少して 12,563 人になってしまった。従業者数の産業別の変化を見ると、製造業が最大であるが、96 年の 5,603 人（27.3%）から 24%も減少し 4,338 人となり、シェアも 24.7%に低下した。シェア第 2 位の卸小売業も 4,846 人（23.5%）から 26%減少して、3,587 人（20.4%）となった。96 年にシェア 11.8%（2,451 人）であった建設業従業者は大きく減少し、ほぼ半数の 1,249 人（49%減）となり、シェアも 7.1%に低下した。

他方、医療・福祉分野は 1,168 人（5.6%）から 87%強の増加で、2,189 人となり、シェアも 12.5%まで増大した。

3 市町とも従業者数でみると、製造業、建設業が減少傾向にあり、軽井沢町は商業と宿泊業・飲食店に特化し、佐久市は製造業と商業に、そして近年医療・福祉分野の伸長が見られ、小諸市は医療・福祉分野を除いて、他の産業分野は衰退傾向にある。

3. 商業と商圏の変容

新幹線駅の設置・非設置に大きく影響されたと思われる小売業と宿泊業についてやや詳しくみてみよう。

① 小売業

軽井沢町の卸小売業は、新幹線開通後 09 年まで増加傾向であったことはすでに見た。卸売業と小売業の割合では、事業所数、従業者数、売上額すべてにおいて、小売業が圧倒的なシェア（90%以上）を占めているのが第一の特徴である。以下、小売業について見てみよう（表 15）。

事業所数は、97 年の 331 所から、09 年には 532 所に増加している。また、従業者数も 1,536 人から 2,932 人と 2 倍強に、年間売上額 282 億円（96 年）から 503 億円（06 年）と 1.8 倍に増加している。小売業の中では、織物・衣服・身の回り品（以下、衣服分野）と飲食料品が中核である。特に衣服分野の伸長が著しい。

衣服分野は、事業所数が 59→172 所（94 年→09 年、以下同じ）、従業者数が 129→881 人と著しい増加であった。小売業種内のシェアも事業所数は 17.8%→32.3%、従業者数は 9.5%→30.0%に増大している。飲食料品は、事業所数 111→150 所、従業者数 621→945 人とそれぞれ大きく増加した。ただ、小売業種内のシェアは、衣服分野の伸長が大きかったため、事業所数が 33.5%→28.2%、従業者数が 43.2%→32.2%に低下している。つまり、主役が飲食料品から衣服分野に交代したのである。しかし、この両業種で 6 割前後のシェアを占めている状況には変わりがない。

各種商品小売業はほとんど存在していない。なお、多様な商品小売業が入る「その他の小売業」が 3 割程度ある。

表 15 3 都市小売業の推移

			1997	1999	2002	2004	2007	2009	2012
実数	軽井 沢町	事業所数(所)	331	404	429	475	478	532	450
		従業者数(人)	1,437	1,769	2,156	2,321	2,337	2,932	2,072
		売上額(千万円)	2,818	3,112	4,104	4,474	5,029	—	3,690
	佐久 市	事業所数(所)	1,240	1,286	1,198	1,166	1,080	1,095	976
		従業者数(人)	6,010	6,857	7,270	7,075	6,781	7,084	6,560
		売上額(千万円)	12,445	12,414	13,011	12,561	12,076	—	9,542
	小諸 市	事業所数(所)	505	518	436	442	384	401	349
		従業者数(人)	2,596	3,165	2,540	2,640	2,407	2,698	2,553
		売上額(千万円)	5,946	5,301	4,077	3,871	3,869	—	3,351
指数 (1997年 =100)	軽井 沢町	事業所数	100.0	122.1	122.1	129.6	143.5	144.4	160.7
		従業者数	100.0	123.1	123.1	150.0	161.5	162.6	204.0
		売上額	100.0	110.4	110.4	145.6	158.8	—	178.5
	佐久 市	事業所数	100.0	103.7	103.7	96.6	94.0	87.1	88.3
		従業者数	100.0	114.1	114.1	121.0	117.7	112.8	117.9
		売上額	100.0	99.8	99.8	104.5	100.9	—	97.0
	小諸 市	事業所数	100.0	102.6	102.6	86.3	87.5	76.0	79.4
		従業者数	100.0	121.9	121.9	97.8	101.7	92.7	103.9
		売上額	100.0	89.2	89.2	68.6	65.1	—	65.1

注: 売上額は前年1年間

出所: 2007年までは「商業統計調査」、2009年「経済センサス・基礎調査」、2012年「経済センサス・活動調査」より作成

新幹線駅の設置に合わせるように建設された、巨大なショッピングプラザ（第一種大規模小売店舗、95 年開業、その後数次の拡張を経て、敷地 26 万㎡、店舗面積 4.2 万㎡、東西のエリアに 3,500 台弱の駐車場を持つ 7 つの店舗群<店舗数、開設時約 30、08 年 2 月現在約 190、14 年 7 月現在 239>）^{*5} が、小売業発展の核になっている。しかも、単にショッピングのみでなく、このプラザ自体が観光地化しているのである。懐古園や上田城址に行ったついでの立ち寄り先の一つになっているだけでなく、ここ自体が観光目的地点になっているのである^{*6}。

佐久市の卸小売業に占める小売業の位置は、事業所数が 84%前後、従業者数が 80%前後、売上額は 53%から近年やや割合を高め 11 年には 6 割強となっている。軽井沢町に比べ、卸売業の地位がやや高い。とはいえ、卸売業が衰退傾向のため小売業の比重が高まってきている。

小売業の事業所数は新幹線開通後の 99 年には増加していたが、以降は減少傾向で、従業者数は 02 年までは増加していたが、以降減少傾向で、売上額は 96 年以降、新幹線駅が出来た以降も減少傾向が続いている。

小売業の業種では、自動車・自転車、家具・什器・機械器具、その他の小売業の占める割合が多いが、業種区分が異なっているため検討からは除外し、各種商品小売業、飲食料品、衣服

分野に限定してみよう。

各種商品小売業は、99年以前は、合併前町村に秘匿数字があるため、02年以降を見る。事業所数はわずかであるが、従業者数は増加傾向にあり、99年のシェアはわずか4.4%であったが、09年には7.8%に拡大している。しかし、12年には大きく減少しシェアは3.9%に低下してしまっている。

衣服関係は、事業所数を、97年の129所から04年には185所まで増加し、その後減少傾向となった。その従業者数は97年の496人から、増減を繰り返しながら(04年が最大で802人)、12年には628人となっている。

飲食料品は、同様の傾向で、97年の248所から、02年の347所を最高に、増減を繰り返しながら12根には253所となっている。従業者数も同様で02年を最高に12年は2122人となっている。

小売業の中でのシェアの推移を見ると、衣服分野は、事業所数は10.4%から少しずつ拡大し、12年には15%になったが、従業者数割合では10%前後が続いている。他方、飲食業は、事業所数20%から一時29%(02年)になったが、以降25%前後の割合が続いている。しかし、従業者数は、21%強であったものが30%強に増大している。

小諸市の卸売・小売業は、事業所数、従業者数、売上額が共に、新幹線開通後の99年に増加したが、以降は減少が続いている。小売業の占める比重は、事業所数で8割前後、従業者数で7割強であるが、売上額は96年に30%あったが、その後低下し01年には24%にまでになった。その後その割合が急上昇し03年には5割となった。11年も5割近い。ただし、これは小売業が増加したのではなく、小売業の売り上げの減少よりも卸売業の売り上げの減少が著しかったからである。つまり、軽井沢市や佐久市に比べ卸売業の比重の高かった都市であったが、卸売業の衰退が著しいため相対的にその比重が高まったのに過ぎず、小売業も縮小傾向なのである。

小売業の推移をみると、事業所数は99年の515所を最大に、以降大幅な減少傾向が続き、12年には97年比で156事業所も減少している(減少率31%)。大型店の東急百貨店、ジャスコも撤退している。従業者数は、減少幅は事業所数ほどではないがやはり減少傾向である。売上額は大幅な減少が続き、11年は96年売り上げの56%まで減少した。

小売業の中で衣服分野の占める割合は、事業所数で十数パーセント、従業者数は10%弱であったが、その減少数は著しく、97年の半数以下となり、12年には5%を切った。

飲食料品の割合は、事業所数では30%前後で推移し、従業者数は、増減を繰り返しながら1,000人前後を維持してき、他の分野の減少が激しかったため、その比重を高め、12年には44%を占めている。

② 商圏の変容

長野県の商圏調査によると、旧佐久市、小諸市の97年以降の動向は次の通りであった(表16)。なお、軽井沢町は商圏人口が少ないため、ほとんどデータが得られないため、ここでは割愛する)。

旧佐久市と小諸市の商圏は、97年と2000年、つまり新幹線の開通前と開通後では、大きく変わった。商圏人口は、97年時点では21万人強でほぼ同じであった。地元滞留率は旧佐久市86%、小諸市79%、吸引力係数は、旧佐久市146%、小諸市122%で佐久市がやや勝っていたが、00年以降、大きくその差が拡大した。

佐久市は、市町村合併もあって商圏人口が拡大し、地元滞留率も90%以上になり、吸引力係数は2倍を超えた。他方小諸市は、商圏人口、地元滞留率、吸引力係数3者とも大きく低下した。商圏人口は00年には97年比で9万人も減少し、滞留率は03年には5割を切り、09年には3割まで低下した。吸引力係数も、97年には地元住民数の1.2倍の顧客を集めていたが、09年には35%にまで低下した。12年は若干の回復が見られるが、97年水準には程遠い。

12年の状況を見ると、旧佐久市は、小諸市、佐久市と合併した旧白田町、立科町、旧佐久町、そして軽井沢町を商圏に収める県内第4位の商圏を形成している。

この商圏拡大・吸引力の増大に大きな力となったのが、旧佐久市内に周辺には商店や住居等がほとんどなかったところに開設された新幹線佐久平駅で、そのメインの蓼科口側へのロードサイド大型店舗の進出であった(浅間口側には駐車場、マンション群が出現している)。中でも99年に開業したイオンモール佐久平(商業施設面積32,777 m²、駐車場2,200台、店舗数イオン+専門店74^{*7})存在が大きい。「広大な駐車場を備えた大型商業施設には、佐久市内に留まらず、

表 16 3都市の商圏動向

調査年	旧佐久市			小諸市		
	商圏人口(人)	地元滞留率(%)	吸引力係数	商圏人口(人)	地元滞留率(%)	吸引力係数
1997年	212,259	86.1	146.2	211,918	79.0	121.5
2000年	246,108	93.8	202.0	81,524	58.2	26位以下
2003年	245,475	93.8	230.6	59,693	46.4	31位以下
2003年	252,484	92.6	222.9	51,680	39.6	43.6
2009年	245,628	91.1	235.0	64,530	31.4	35.2
2012年	249,611	91.0	215.6	64,886	35.6	38.6

注: 商圏人口=商圏内(第一次+第二次+第三次商圏)の居住人口、第一次商圏人口=消費需要の30%以上を吸引している地域、第二次=10%以上30%未満、第三次=5%以上10%未満)

地元滞留率=居住市町村で主に買い物する世帯割合

吸引係数=(吸引人口÷居住人口)×100

出所: 長野県商工労働部「長野県商圏調査報告書(概要)」平成21年度(訂正版)、24年度より作成

周辺の市町村からも大勢の買い物客が集まってきている」^{*8} という。

ただし、佐久市は合併した他の地域は衰退気味であることからみると、旧佐久市地域への集中度が高まり、特に、佐久平駅周辺が佐久市小売業の中核となっているのである。

他方、小諸市は第二次商圏を持たず、わずかに2町の第三次商圏を持つにすぎず、旧佐久商圏に組み込まれることとなった。かつて御代田町、旧佐久市、後に佐久市と合併した臼田町、望月町、浅科村、合併して東御市となった北御牧村、東部町、そして立科村、軽井沢町までも含む、広い商圏を持ち、90年代には、多くの大型商店が進出していた小諸市であるが、2000年代初めに大型商店の撤退・閉店（ジャスコや東急百貨店）が続き^{*9}、小売業の事業所数の減少をきたし、他市町村から顧客を吸引するどころか、地元住民の需要すら賄えないほどに衰退し、佐久商圏に組み込まれたのである。

3都市の小売業は、総体として、新幹線開通後、軽井沢町は上昇し、佐久市は旧佐久市への集中と旧3町村の衰退、小諸市は商店数、従業員数販売額とも大きく減少し、商圏も縮小で、衰退という傾向である。

③ 宿泊業と飲食店

3都市とも宿泊業の衰退傾向である。新幹線開業前の96年と比較すると、軽井沢町でさえは施設数が54.3%、従業員数が91.1%に低下した。もともと宿泊施設の少ない佐久市は、09年まで、施設数は大きな変化がなかったが、従業員数は増加している。小諸市は06年までお大きく減少し、09年に一時盛り返したとはいえ、12年には事業所数は半減、従業員数も3／4に減少した（表17）。

新幹線沿線市町村を含む広域市町村圏単位で見ても同様である（表18）。96年～09年にかけての推移を見ると、事業所数では、別所温泉を抱える上小広域市町村圏の減少率はやや少ないが、

表 17 民営宿泊業の推移

		実数	指数<1996年=100.0>						実数
		1996	1996	1999	2001	2006	2009	2012	2012
軽井沢町	事業所数(所)	350	100.0	88.0	79.7	65.4	61.7	54.3	190
	従業者数(人)	3,090	100.0	92.0	93.6	98.8	112.8	91.1	2,816
佐久市	事業所数(所)	44	100.0	88.6	86.4	104.5	104.5	84.4	37
	従業者数(人)	395	100.0	124.6	110.6	133.7	122.3	101.0	400
小諸市	事業所数(所)	56	100.0	85.7	82.1	57.1	71.4	48.2	27
	従業者数(人)	361	100.0	108.0	99.2	78.4	113.0	91.4	330

出所: 1996年、2001年、2006年「事業所・企業統計調査」、09年「経済センサス・基礎調査」、12年『経済センサス・活動調査』より作成

表 18 広域市町村別宿泊所数・従業者数の推移

	調査年	1996	2001	2006	2009	1996	2001	2006	2009
	広域市町村圏	事業所数				従業者数			
実数	佐久広域市町村圏	713	591	494	488	5,582	5,176	5,076	5,581
	上小広域市町村圏	407	379	338	311	2,736	2,718	2,289	2,443
	長野広域市町村圏	779	720	587	567	6,701	5,645	5,066	5,270
	北信広域市町村圏	1,087	984	828	772	6,157	5,001	4,212	4,213
指数(96年=100)	佐久広域市町村圏	100.0	82.9	69.3	68.4	100.0	92.7	90.9	100.0
	上小広域市町村圏	100.0	93.1	83.0	76.4	100.0	99.3	83.7	89.3
	長野広域市町村圏	100.0	92.4	75.4	72.8	100.0	84.2	75.6	78.6
	北信広域市町村圏	100.0	90.5	76.2	71.0	100.0	81.2	68.4	68.4

出所:「事業所・企業統計調査」、「経済センサス・基礎調査」より作成

他の3広域市町村圏は3割前後の減少であり、従業員数では、北信広域市町村圏の減少が著しい。特に北信広域市町村圏は宿泊施設の減少率よりも高い減少率なのが目立つ。

北信広域市町村圏を除いて、施設数の減少率より、従業者数の減少率が少ないのは、廃止する事業所が増える中で、規模の大きい事業所の新設や、一部の事業所に規模の拡大があったからであろう。

軽井沢町に例をとると、02年は宿泊施設（ホテル・旅館・ペンション、民宿）が157あり、収容人員は12,358人で、そのうちホテル・旅館は61施設、収容人員9,068人であった。14年は宿泊施設が141、収容人員は11,748人で、そのうちホテル・旅館は54施設、8,866人であった^{*10}。02年比14年の減少率を見ると、宿泊施設総数は11.0%、総収容人員は4.9%で、ホテル・旅館は施設数11.5%、収容人員2.2%減である。

とは言え、02年に比べ観光客が増加している（02年比14年22.6万人増）軽井沢高原のある軽井沢町でさえ、宿泊施設数、収容人員数が減少しているのは、新幹線開通により首都圏からの

表 19 民営飲食店の推移

		実数	指数<1996年=100.0>						実数
		1996	1996	1999	2001	2006	2009	2012	2012
軽井沢町	事業所数(所)	196	100.0	105.1	127.0	134.2	150.0	123.5	242
	従業者数(人)	609	100.0	153.2	197.7	212.8	251.7	210.5	1,282
佐久市	事業所数(所)	508	100.0	100.8	105.3	120.7	113.4	106.5	541
	従業者数(人)	1,937	100.0	115.6	132.4	156.4	154.9	157.5	3,051
小諸市	事業所数(所)	366	100.0	92.1	85.8	88.0	83.6	75.4	276
	従業者数(人)	859	100.0	127.7	130.6	133.3	135.3	132.6	1,139

出所: 1996年、2001年、2006年「事業所・企業統計調査」、09年「経済センサス・基礎調査」、12年『経済センサス・活動調査』より作成

1 日旅行・出張圏になったことの影響が見られると思われる。

他方、飲食店は軽井沢町と佐久市は 09 年まで店舗数も従業員数も増加傾向をたどっている。小諸市も店舗数こそ減少傾向が続いたが、従業員数は増加傾向にある（表 19）。

4. 長野新幹線開通と沿線地域の観光動向

新幹線の開通は、地域の観光客が増大し、商業、宿泊業・飲食店、サービス業への顧客が増大すると大きな期待が寄せられた。観光客の動向と利用交通手段の傾向を見てみよう。

長野県は多くの観光資源（山・高原、温泉、建造物等々）があり、有数の観光県である。県全体の年間観光客数は、1990 年に 1 億を越し（10,047 万人）を越し、その後 95 年（9,990 万人）を除いて、98 年まで 1 億人を維持していた。新幹線沿線に当たる、東信州佐久地方事務所管内には高峰高原、懐古園—小諸市、佐久平、平尾山公園—佐久市、軽井沢高原—軽井沢市、上小地方には、上田城址、別所温泉、菅平高原—上田市が、北信濃長野地方事務所管内には、善光寺、飯綱高原、戸隠高原—長野市、戸倉上山田温泉—千曲市、等々がある。

これらの観光地は、新幹線開通後どのような変化があったのであろうか。地方事務所単位と、典型的な観光名所の利用者数の推移を見てみよう（表 20）。

佐久地方は 96、97 年度に 1,500 万人を超える観光客があった。96 年度（1,549 万人）を 100.0 として、その後の推移を見ると、減少傾向で、09 年には 91.1 まで減少した。その後やや回復しているが、1,500 万人を切ったままである。中でも新幹線駅から外れた小諸駅に隣接する懐古園の落ち込みは激しく、96 年度に 121 万人を集めていたものが、98 年度には 88.9 万人に減少し、その後も減少傾向が続き、14 年度には 96 年度の半分以下の 56.6 万人にまで落ち込んでいる。しかし、佐久地方の観光客数のほぼ半数を占める、最も集客力の大きい軽井沢高原は、700 万人台後半を維持し続けている。14 年度は 97 年度（831 万人）に次ぐ 828 万人を集めている。

上小地方は、96 年度が 611 万人で、その後減少傾向であったが 600 万人台を維持し続けたが、04 年に 600 万人を切った（5,584 万人、95.7）。09 年度に 600 万人台を回復（637 万人、104.3）、12 年には 656 万人（107.4）と最高水準となった。その後は若干減少傾向で 14 年度は 614 万人（100.6）となっている。

その中で、96 年度 47 万人でしかなかった上田城址は、05 年頃から急増し（05 年度 61 万人）、その後も増加を続け、09 年度には 96 年度の 5 倍の 142 万人となり、その後は 150 万人前後を維持し、上小地方の観光資源の主力になってきている。16 年度の NHK の大河ドラマ「真田丸」の放映でさらに上田城址の観光客が増えるであろう。これまで主力であった菅平高原は、96 年

の123万人から、減少傾向が続くとは言え100万人強を維持し続けている(14年度107万人)。

長野地方は、96年度の1,629万人が97年に2,164万人と激増する。その後は1,500万人台で推移し、03年度にまた1,966万人に跳ね上がり、04年には1,400万人台に減少、その後緩やかな増減があり、09年にまた2,065万人に跳ね上がった。その後は1,400万人台の増減を繰り返しているという特異な動きをしている。

このような7年目ごとの観光客の跳ね上がりの増加は、長野地方の主力観光資源である善光寺の動向に起因している。

善光寺の観光客数の変化を見ると、97年は96年(660万人)の倍近い1,164万人、03年も、09年もそれぞれ前年のほぼ倍増の1,126万人、1,188万人となっている。それ以外の年度は500～600万人強である。この7年目毎に生じる跳ね上がりは、7年目ごとに行われる善光寺の「御開帳」にある。御開帳目当てに全国から600万人以上参拝者・観光客が訪れるという。09年の

表 20 観光地延利用者数の推移—実数(1000人)と指数(1996年度100)

年度	佐久地方 事務所	懐古園	軽井沢 高原	上小地方 事務所	上田 城址	長野地方 事務所	善光寺	北信地方 事務所	北信濃 計	長野県 計
1996実数	15,491	1,211	7,810	6,108	472	16,291	6,604	12,467	28,758	101,402
指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1997	101.5	92.8	106.4	103.9	110.6	132.8	174.7	92.8	115.5	103.9
1998	96.0	73.2	101.9	99.0	109.5	99.8	114.7	80.9	91.8	98.9
1999	93.7	64.7	100.6	97.3	122.7	93.8	101.5	86.1	90.5	94.4
2000	94.0	61.7	102.2	99.9	113.1	96.6	101.7	85.5	91.8	95.3
2001	96.9	63.0	104.1	98.4	104.4	92.8	96.5	78.9	86.7	92.9
2002	97.7	66.5	103.1	1-3.0	100.0	81.1	83.6	75.8	84.5	95.3
2003	95.1	59.7	97.8	98.6	106.4	120.7	170.4	74.8	100.8	96.9
2004	94.8	56.0	99.5	95.7	105.1	90.3	92.4	72.3	82.5	91.0
2005	94.5	56.6	99.1	97.1	129.0	88.7	89.0	71.0	81.0	87.7
2006	94.1	55.3	100.1	94.2	156.8	90.0	89.3	67.8	80.4	84.6
2007	94.3	55.7	101.3	98.2	200.4	103.0	99.1	66.0	86.9	89.5
2008	91.4	54.9	98.5	95.9	203.2	94.0	99.4	65.4	81.5	85.6
2009	91.1	53.5	97.7	104.3	301.5	126.7	179.8	63.8	99.4	90.5
2010	91.9	53.3	99.3	104.0	331.5	90.8	92.3	60.5	77.7	85.6
2011	91.2	47.9	98.6	100.7	301.7	91.4	92.0	57.7	75.7	83.2
2012	92.6	51.5	99.8	107.4	324.8	89.3	94.8	60.0	76.6	83.6
2013	93.7	48.6	101.7	103.4	296.8	92.0	98.9	61.0	75.7	84.4
2014指数	95.4	46.7	106.0	100.6	330.5	86.7	92.4	59.1	74.7	83.0
実数	14,776	566	8,277	6,144	1,560	14,132	6,100	7,363	21,495	84,183

注: 1997年10月1日長野(北陸)新幹線開通

1998年長野オリンピック・パラリンピック入場者 2,452,400人(表中外)

1997年、2003年、09年、15年善光寺御開帳年

出所: 長野県観光部「観光地利用者統計調査結果」各年版より作成

御開帳時の参拝客は670万人と言われ、善光寺が発表によると、15年の御開帳時（4月5日から5月31日）は707万7,700人と、過去最多になった^{*11}。このように7年目ごとに行われる善光寺の御開帳が、長野地方の観光客を6年毎に急増させるのである。

しかし、新幹線利用者の一時的増加は、前年度、翌年度比でみると、03年時には若干表れたが、09年度は全くと言ってよいほど見られなかった。つまり、善光寺御開帳時の参拝客・観光客の多くは新幹線よりも観光バスの利用者が多いためであろうと推測される。

長野地方の観光資源の主要なものに、善光寺以外に、年間100万人を超える戸隠高原と戸倉上山田温泉がある。戸隠高原を訪れる観光客数は、96年は110万人で、その後若干の増減はあるが、コンスタントに110万人前後を維持している。戸倉上山田温泉は96年の140万人から徐々に減少し続け、13年は104万人となっている。

志賀高原、湯田中温泉等の観光地がある北信地方は、96年には125万人いたが、01年に100万人を割り、11年には72万人までに減少、13年は96年比74.7と最も減少率が高い。

このように各地方は、おおむね減少傾向で、北信濃全体では、96年の2,876万人から、97年に3,321万人（この年は善光寺の「御開帳」と10月に長野新幹線が開通）をピークに減少を続け、14年は96年比83.0となっている。つまり、傾向としては、北信の観光客は減少傾向にある。

このような観光客の動向の中で、新幹線開通はどのような影響があったと想定されるであろうか。

一つは利用交通機関である。東京23区を出発地としから長野生活圏、上田生活圏に観光目的で来訪した人の利用交通手段（鉄道、自動車、バス）の鉄道割合の推移を新幹線開通前の95年（信越線）、開通後の00年、10年見ると、長野生活圏へは48.1%、41.7%、54.5%であり、上田生活圏では11.4%、31.7%、36.2%であった。つまり、新幹線開通により、鉄道利用者割合が増加している。特に上田がそうである（詳細については次節）。

他方、移動時間の短縮・滞在時間の増加により、日帰り客、宿泊客は減少し、宿泊施設（旅館・ホテル等）が減少した。県全体のデータであるが、91年時点では、日帰り客6,000万人弱、延宿泊客4,800万人弱あったが、その後、日帰り客は若干の凸凹はあるが6,000万人前後で推移しているのに対して、宿泊客は急激な減少が続き、10年には4,000万人を切り、14年には3,000万人下回ってしまっている（長野県「観光者利用統計調査」）。

5. 新幹線開通と利用交通機関の変容

① 通勤圏の拡大―県外通勤者の増大

新幹線の開通としなの鉄道の運転本数の増加は、沿線住民の通勤圏を拡大し、特に新幹線開通は東京圏への通勤者を増加させた。

沿線9町村の通勤・通学地域を見ると（表21）、新幹線開通後の95年比で2000年にはにはどの市町でも常住地自治体外への通勤・通学者の数と割合は増加しているが、その後の動きは自治体、年によって異なる。それは常住地自治体の産業の動向に強く影響されていると思われる。つまり、常住地自治体の就業チャンスが拡大すればその自治体での就業者が増加し、縮小すれば、常住地自治体外に就業の場を求めることとなる。ということで、傾向的な数値が出にくいのであろう。

それは、県外への通勤も同様である。とは言え、沿線9市町の県外通勤・通学者は合わせて95年はわずか1,225人（全就業者の0.24%）でしかなかったが、10年には4,458人と3.6倍になり、全就業者・通学者の1割弱（0.98%）となった。中でもそれまで多かった隣接する高崎市を中心とする群馬県だけでなく、東京都、埼玉県の増加が著しく、この3都県への通勤・通学者は、県外通勤・通学者の7割に達した。特に軽井沢町は県外への通勤・通学者は6%（650人）

表21 常住者の従業・通学地域

		長野市	上田市	小諸市	佐久市	千曲市	東御市	軽井沢町	御代田町	坂城町	9市町村計
常住地外通勤・通学者数(人)	1995	24,643	21,053	8,188	15,866	16,979	7,942	1,486	3,064	3,769	102,990
	2000	26,499	23,147	9,322	17,328	17,535	8,553	1,959	3,606	3,954	111,903
	2005	24,515	24,489	9,240	11,549	13,527	8,252	2,142	3,938	3,819	89,027
	2010	26,546	14,433	9,721	12,700	13,724	8,287	2,356	4,282	3,856	95,905
割合／全就業者・通学者(%)	1995	10.4	21.3	30.3	27.3	43.7	42.9	15.9	39.2	35.7	20.4
	2000	11.6	24.0	35.6	30.1	47.0	46.8	20.5	43.9	39.2	22.8
	2005	10.8	26.8	38.5	20.7	37.7	46.0	22.2	48.3	40.8	21.6
	2010	12.4	17.1	43.4	23.4	41.7	49.5	23.2	55.7	46.3	21.3
県外通勤・通学者数(人)	1995	456	228	79	100	31	44	220	64	3	1,225
	2000	1,055	554	263	472	114	176	381	111	42	3,168
	2005	2,038	885	388	740	50	179	570	159	51	5,060
	2010	1,636	695	321	719	59	139	650	145	44	4,408
県外通勤・通学者割合／常住地外通勤・通学者(%)	1995	1.9	1.1	1.0	0.6	0.2	0.6	14.8	2.1	0.1	1.2
	2000	4.0	2.4	2.8	2.7	0.7	2.1	19.4	3.1	1.1	2.8
	2005	8.3	3.6	4.2	6.4	0.4	2.2	26.6	4.0	1.3	5.7
	2010	6.2	4.8	3.3	5.7	0.4	1.7	27.6	3.4	1.1	4.6

注:合併のあった市の数値は、現市域で算出した
出所:「国勢調査」(各年)より作成

を越し、その 92%がこの 3 都県で占められ、その半数近くは東京都（310 人）である。「軽井沢に住んで東京に通う」人たちが生まれてきたのである。長野市、佐久市、上田市はそれほど割合としては多くないが、同様の傾向が見られる。長野市は 95 年の 47 人+αから 623 人に、佐久市は 10 人から 267 人に、上田市は 56 人+αから 258 人に、と大幅に増加している。その多くは、大企業の管理職や大学教員であるといわれる^{*12}

これは新幹線開通による通勤時間短縮（長野駅から 1 時間 30 分程度、軽井沢から 1 時間で東京駅に到着）の影響が大きい。

② 移動交通機関の変化

長野生活圏・上田生活圏⇄東京 23 区との移動に鉄道を使う人の数と割合が増大した。東京 23 区から長野生活圏、上田生活圏への鉄道による移動者は、10 年はそれぞれ 95 万人、80 万人強で、東京→長野はほぼ倍増し、東京→上田はほぼ 3 倍となった<対 95 年比>。また、長野、上田からの東京 23 区への鉄道利用による移動者は、長野→東京は 4.7 倍、上田→東京はなんと 9 倍にもなっている。

移動者の鉄道利用者割合は、95 年の東京→長野、東京→上田はそれぞれ 68.7%、36.4%から 78.1%、57.2%に増大した。長野→東京、上田→東京の場合は、それぞれ 52.9%、10.1%からであったものが、00 年には 83.7%、66.1%に急増し、自動車利用は激減した。特に上田生活圏から東京 23 区への移動者の利用交通機関は、新幹線開通前の 95 年は自動車の利用者が 85.6%を占めていたが 00 年には、自動車利用が 1／3 に激減し、鉄道が 2／3 を占め、新幹線開通効果が大きかったことを如実に示した。

表 22 年間生活圏間純流動（出発地→目的地）

調査年	実数(1000人)				割合(全機関=100)				実数(1000人)				割合(全機関=100)			
	全機関	鉄道	幹線バス	自動車	鉄道	幹線バス	自動車		全機関	鉄道	幹線バス	自動車	鉄道	幹線バス	自動車	
	東京23区→長野								東京23区→上田							
1995	787	541	14	227	68.7	1.8	28.8		781	284	22	474	36.4	2.8	60.7	
2000	1,254	1,087	20	147	86.7	1.6	11.7		1,212	863	9	339	71.2	0.7	28.0	
2005	997	851	52	94	85.4	5.2	9.4		1,027	687	33	307	66.9	3.2	29.9	
2010	1,215	949	82	185	78.1	6.7	15.2		1,424	814	74	535	57.2	5.2	37.6	
	長野→東京23区								上田→東京23区							
1995	505	267	8	226	52.9	1.6	44.8		611	62	26	523	10.1	4.3	85.6	
2000	627	525	23	80	83.7	3.7	12.8		1,301	860	9	431	66.1	0.7	33.1	
2005	723	576	45	101	79.7	6.2	14.0		1,208	772	23	413	63.9	1.9	34.2	
2010	1,479	1,252	64	163	84.7	4.3	11.0		1,129	560	76	494	49.6	6.7	43.8	

出所：国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」各年より作成

しかし、上信越高速自動車道（群馬県藤岡市の藤岡JCTから佐久市－小諸市－東御市－上田市－坂城町－千曲市－長野市－須坂市－小布施町－中野市－上飯綱町－信濃町－を経て新潟県上越市の上越JCTに至る高速道路）の開通（99年、以降4車線化）もあって、乗用車割合もふたたび増加しつつあり、幹線バス（長距離バス）の利用者も増加してきた（表22）。

むすびに代えて－新幹線開通がもたらすもの－

新幹線の最大の特徴は都市間の移動時間の短縮である。開通前の東京－長野間の乗車時間が開通前の信越線の特急利用とでは100分前後の短縮となった。この移動時間の短縮は、人々の行動様式を変える。

一つは1日の行動範囲の拡大である。

見てきたように、沿線住民の通勤・通学範囲が拡大し、自市町村内通勤・通学者割合が減少し、県外、特に、長野－東京間90分、軽井沢－東京間約1時間の移動時間は、東京への通勤・通学を可能にし、東京への割合が増大した。特に軽井沢からの通勤者の増加は著しい。しかも、比較的裕福な層（企業管理職）が軽井沢に転入し（移住）、そこから新幹線で東京に通勤する「軽井沢で暮らし、東京で働く」人たちが生まれたのである。このような現象は佐久平でも生じ、佐久平駅近接のマンションに住み、新幹線定期券で通勤する者が増加している。

また新幹線開通による大幅な移動時間短縮は、移動先での滞在可能時間が増加することになった。開通前と開通後の1日の東京と長野での滞在時間は3時間以上増加し、それぞれ14時間前後の活動が可能となった。これによって、長野で、東京で観光にしても、仕事にしても、1日行動圏となった。

このことは、次のような結果を招くことになる。

人の動きで言えば、東京圏への通勤者の増加や比較的高価な商品やファッション商品は東京で、という行動も生まれてきた。

仕事面で言えば、長野あるいは東京出張に、1泊2日を要したものが1日で済むことになり、企業から見ればこれまで、出張コストの低減となり、さらには、現地に出張所を置かなくても企業活動が可能となり事務所経費の削減となる。見てきたように、沿線都市で事業所が減少する一つの要因、もちろん事業所の増減は、経済構造の変化に伴うものが最大の要因であることは言うまでもないが、とみることもできる。

他方、これは東海道新幹線東京－大阪間の開通時にも見られたことであるが、出張者にとっては、朝5時台に家を出て、始発で出発し、場合によれば終発列車で帰り、自宅到着は深夜12時を過ぎる過酷な日程を強いられることになる。

観光面で言えば、観光旅行では1日観光が、あるいは宿泊日数を減らすことが可能となる。観光客にとっては、宿泊費の削減となる。

1日出張、1日観光の増加は、宿泊業者にとっては、宿泊客の減少となり、観光客全体の減少傾向も大きな要因でもあるが、これが宿泊施設の減少につながっている。事実、長野県のビジネスの中心地で仕事関連の出張者の多いと思われる旧長野市では、宿泊業の事業所数は96年の208から99年には191に、さらに04年には155に、従業者数は2,819人から99年には2,087人と激減した（ただし04年には2,507人とやや盛り返している）。すでに見たように、観光客が減少していない軽井沢でも宿泊施設、収容人員は減少しているのである。

もう一つは、移動交通機関の変化（鉄道（新幹線）への回帰）である。

マイカーの普及と高速道路網の充実は長距離でも自動車による移動が拡大してきたが、新幹線はそのスピードが自動車を大きく上回り、新幹線開通によって、自動車移動から鉄道（新幹線）への回帰が見られたことである。その典型が上田生活圏と東京23区生活圏の移動であった。しかし、再度の自動車への回帰も見られる。一つは料金の問題でもあろう。数人で、家族で乗れば高速道路代を払っても自動車の方が安い。もう一つは移動性の自由度の問題であらう。そこで、新幹線駅まで鉄道で行き、そこからはレンタカーで移動する鉄道とレンタカーのセットという形も増加している。レンタカーの貸出状況も（新幹線沿線主要5社）は前年同月比46%増と報告されている^{*13}。

地域にとって最大の問題は地域産業の振興（衰退の抑制）と住民の定着（人口減の抑制）の課題である。地域住民からは、新幹線開通はそれを期待されていた。

長野新幹線開通後15年の結果はどうであろうか。

人口の増減を見ると、自治体単位では、沿線9市町で見ると、9市町平均では県全体の減少率よりやや低く、一見沿線人口の減少の歯止めになっているように見えるが、その内実を見ると格差が大きい。新幹線開通後一貫して増加し続けたのは1市2町（佐久市、軽井沢町、御代田町）でしかなかった。また、合併した市を旧市町村単位で見ると、中心となった市町の人口集中度が高まり、その周辺町村は大きく減少している。新幹線駅がある自治体（旧長野市、旧上田市、旧佐久市、軽井沢町）は増加ないし低い減少率であるが、新幹線開通・駅の設置地域を除いて、沿線人口の減少の歯止めにはなっていないのである。駅設置周辺地域への人口の集中度が加速されているのである。

産業の動向もほぼ同様である。新幹線駅設置前後に軽井沢町、佐久市では駅周辺の再開発がすすめられ、広大な駐車場を併設した大型商業施設が進出し、新たな賑わいを生み出した。軽井沢のショッピングプラザは観光地点となって、各地からの観光客が来るようになった。がしかし、その新しい大型商業施設に客を奪われた周辺の既存地域・商店は寂れ衰退していった。

その対照的な典型が旧佐久市佐久平駅周辺と小諸市であった。

新幹線開通による東京への1日行動圏化は、比較的高価な商品やファッション商品は東京で、という行動も生まれてきた。また、旅行客の宿泊日程の減少は宿泊業の衰退を引き起こしている。

なお、長野新幹線開通は周辺の工業には大きな影響を与えていないようである。貨物を運ばない新幹線は、大きな影響力を持たない。むしろトラック運送の可能な高速道の方が影響力は大きい。また、宮寄の綿密な分析^{*14}にあるように、長野県の工業全体は、日本の産業構造の変化（グローバル化の中での海外への工場移転、県の中心産業である電機・電子産業の不振）によつての衰退傾向である。

新幹線駅の駅が設置された駅前地域と駅が設置されなかった周辺地域、新幹線通過地域とでは、大きな差が生まれた。駅前には再開発で大型商業施設が進出し、新たな住民の転入もあったが、同一市内であっても周辺地域、通過地域は人口が減少し、商店も衰退傾向となったのである。つまり、駅設置地域周辺の繁栄、駅から離れた地域、通過地域の衰退である。また、東京への時間的距離の短縮は、東京への通勤・買物等の行動が広がり、東京集中への行動を加速している。

金沢延伸後の北陸新幹線は、長野新幹線沿線地域にどのような影響を与えるのであろうか。

金沢延伸後の8/7～17日の高崎－長野間の利用者は190万7千人で前年同期比76%増であったという（JR東日本8/18公表）^{*15}。

しかし、最も期待されている観光は、長野⇄金沢の観光客がどのくらい増加するかは不明であるが、最も需要の大きいと思われる首都圏からの観光は、金沢・富山とセットの長野観光旅行となり、新幹線沿線の長野の諸観光地は一時停車の通過観光となり、滞在時間・日数の減少が生じる可能性が高い。加えて、大宮以降、高崎も通過し長野まで止まらないタイプ（かがやき）の誕生は、軽井沢、佐久平、上田停車列車の減少で、長野市はともかく、他の沿線都市は果たしてどうなるのであろうか。東京指向の通勤・買物・観光客の動向はそう大きく変わらないであろうが、観光関連産業はかえって打撃を受けるのではないだろうか。ストロー現象の可能性は十分考えられる。

注

- *1 （独法）鉄道建設・運輸施設整備支援機構「北陸新幹線（高崎・長野間）事業に関する事後評価 対応指針」（2008.3）p21より
- *2 当初の資本金は、236,400万円（出資割合：長野県75%、沿線市町村15%、地元の金融機関、交通事業者等10%）、北しなの線の設置に伴い、信濃町、飯綱町が参加し、242,045万円に増資。
- *3 「しなの鉄道活性化協議会」が2009年9月に行った「沿線住民アンケート調査」（回答者数4,422人）および「しなの鉄道利用者アンケート調査」（回答者数459人）による。この項目についての回答者数

は不明であるが、複数回答で、数値は総回答数（新幹線 5,137、しなの鉄道 4,106）に占める各項目の割合。出所：しなの鉄道活性協議会「しなの鉄道総合連携計画」（2010 年 2 月）より。

- *4 同上
- *5 開設時及び 08 年は軽井沢町・財地方自治県境機構「軽井沢町観光振興調査研究」（2012.3）、14 年は「軽井沢・プリンスショッピングプラザ施設概要」（西部プロパティーズ、ニュースリリース（2014-9 号、15.1.29）より
- *6 「観光地点パラメータ調査（長野県）」2011 年 7～9 月 調査長野県観光部企画課『統計から見る長野県観光の現況』（平成 25 年 3 月）より
- *7 出所：イオンモール佐久平「ショッピングガイド」www.aeon.jp/sc/sakudaira 15.12.16取得
- *8 「長野新幹線にみる新幹線効果の『光』と『影』」『フォーラム福岡』19号（2008年 3 月）
- *9 井野俊介「空間統合の高速化がもたらす不均等発展－北陸新幹線建築と、小諸・岩田村の都市間競争を例として－」（『空間・社会・地理思想』15号 2012年 p.29～31）
- *10 軽井沢町統計書 平成23年版、26年版より
- *11 「信毎御開帳ニュース」2015.6 月 3 日
- *12 「長野新幹線にみる新幹線効果の『光』と『影』」『フォーラム福岡』19号（2008年 3 月）
- *13 鯉江康正「新幹線整備が地域経済に与えた影響事例」（『長岡大学地域研究センター年報』2012）
- *14 「IT/グローバル資本主義下の長野県経済再考－IT バブル崩壊後の長野県経済－」（『専修大学社会科学研究所月報』No.615 2014.9.20）
- *15 櫛引素夫「東洋経済 ONLINE」15/8/24）

参考文献

- 井野俊介「空間統合の高速化がもたらす不均等発展－北陸新幹線建築と、小諸・岩田村の都市間競争を例として－」（『空間・社会・地理思想』15号 2012年
- 鯉江康正「新幹線整備が地域経済に与えた影響事例」（『長岡大学地域研究センター年報』2012-11）
- 宮寄晃臣「IT/グローバル資本主義下の長野県経済再考－IT バブル崩壊後の長野県経済－」（『専修大学社会科学研究所月報』No.615 2014.9.20）
- 軽井沢町・財地方自治研究機構「軽井沢町観光振興調査研究」（2012.3）
- しなの鉄道活性協議会「しなの鉄道総合連携計画」（2010 年 2 月）
- （独法）鉄道建設・運輸施設整備支援機構「北陸新幹線（高崎・長野間）事業に関する事後評価 対応指針」（2008.3）
- 「長野新幹線にみる新幹線効果の『光』と『影』」『フォーラム福岡』19号（2008年 3 月）
- 長野経済研究所『危機を生き抜く企業力』2009年 信濃毎日新聞社
- 長野経済研究所『長野県の経済紙産業』2014年 6 月
- 日本銀行金沢支店「はくりくのさくらレポート」VOL.12 2010.7.30
- 各種統計書－「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」、「商業調査」、「工業統計調査」、国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」、「鉄道統計年報」、長野県「統計年鑑」、「観光地利用者統計調査結果」、「長野県商圏調査報告書」各市町統計書、等